

平成 30 年度第 1 回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議

平成 30 年 7 月 3 日（火）

午前 10 時～

東大阪市役所 18 階大会議室

次 第

- 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成 29 年度実績及び平成 30 年度取組内容
- 2 人口移動状況の報告
- 3 転入転出アンケートの実施について

<配布資料>

●次第

- 《資料 1-1》 総合戦略の効果的な推進に向けて
- 《資料 1-2》 東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（全体像）
- 《資料 1-3》 平成 29 年度に交付金を活用して実施した事業内容
- 《資料 1-4》 KPI 等設定シート
- 《資料 2-1》 国立社会保障・人口問題研究所発表「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」について
- 《資料 2-2》 平成 29 年における東大阪市の転入・転出の状況【地域別】
- 《資料 2-3》 平成 29 年における近畿地方市町村への転入超過・転出超過の状況
- 《参考資料》 町丁目別人口分布図
- 《資料 3-1》 本市の人口動態について
- 《資料 3-2》 転出入者向けのアンケートについて
- 《資料 3-3》 転出入者アンケート（案）
- 《資料 3-4》 アンケート調査のスケジュール

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果的な推進に向けて

まち・ひと・しごと創生総合戦略については、国も毎年改訂をしており、地域の実情に合わせて改訂することが前提となっている。

地方創生推進交付金を活用した事業については、交付金を活用した事業の実績を報告する際に、KPIの見直しをすることが可能である指定様式を用いて国に報告をしている。今般、特に平成29年度の地方創生推進交付金事業の事業計画時と実績時の数値を比べると、大きく開きの出ている事業もあり、このまま目標値を変えずに残りの計画期間で事業の達成が困難である事業も想定される。

そこで、国にも届け出をしていない個別事業のKPIについては、昨年度の実績を踏まえて現状や今後の取組みを踏まえ、数値目標の設定を修正できることとし、実施と評価を確実に進めていくこととしたい。

また、今夏に転入出者へのアンケート調査を行うため、特に転出者の転出理由を把握するとともに、課題の解決に結び付けていくための施策展開を図っていくことが必要である。

新たな取組みが必要である場合には、個別事業を総合戦略に追加していくことにつなげていく。

【東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進め方の改善(案)】

項目	課題	改善策	イメージ
① 個別事業のKPIの見直し	新規事業でありKPIが実態を踏まえて設定できていない	実態と実績を踏まえて評価・管理できるように、KPIの数値を見直して、残りの計画企画を効果的なものにしていく。	①個別事業のKPI変更
② 新たに取り組むべき施策の検討	特に転出者の転出要因や移転先を選ぶ際の要因等を把握できていない。	・特に転出者の転出理由を今夏のアンケート調査で把握していき、それぞれの原局で対策等を検討していく。 ・複数年で活用が可能な地方創生推進交付金等をはじめ、その他の特定財源を可能な限り獲得しながら進めていく。	②転出理由を把握して、施策展開に活かしていく

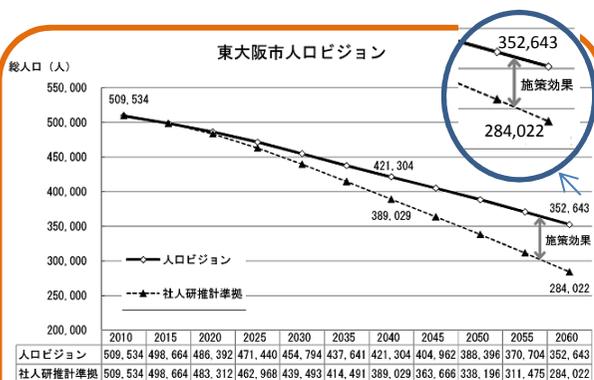
このような進め方を採用していくことで、仮に本計画期間が切れた後に継続して総合戦略を策定していく場合にも対応していき、人口ビジョンの実現に向けて取り組んでいくこととしたい。

平成26年11月に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少対応と地域課題の解決に向けて、本市においてもまち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略という)の策定に取り組み、平成28年3月末に策定。平成28年7月に基本目標4「時代にあった地域をつくる」の事業追加で第2版へ改訂し、今般、基本目標1の「産業振興により雇用を提供する」の事業追加で第3版へ改訂するもの。

人口ビジョン(2060年を視野)

中長期展望

(2060年を視野)



東大阪市においても、人口減少が本格化してくることが予測されており、平成24年の国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに試算すると、平成22年の国勢調査時点における509,534人から、平成72年には約284,000人へと、半数近く減少するシミュレーション結果が出ている。中でも、若年層の人口が市全体の平均を上回り大きく減少することで、更なる高齢化が予想されている。

こうした本市の課題に対応していくため、本市の特色を活かして持続可能な発展を見据えた総合戦略を策定し、着実に実行していくことで、市民が希望あふれる生活を営むことができるまちづくりに取り組んでいく。

総合戦略(平成27年度～平成31年度の5か年)

基本目標(成果指標、2020年)

産業振興により雇用を提供する

◆市内企業の総従業員数
235,585人 ⇒ 220,000人
(平成24年) (平成31年)
(参考)平成21年:252,197人

人を呼び込む流れをつくる

◆新規イベント等の参加者数
平成31年度までに延べ12万人

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆0～5歳人口
22,620人 ⇒ 21,500人
(平成26年度末) (平成31年度末)
(住民基本台帳)

時代に合った地域をつくる

◆東大阪市への居留意向
(アンケートで市内で住み続けたいと答えた人の割合)
67.9% ⇒ 80%人
(平成24年) (平成31年)

主な業績評価指標(KPI)

新製品・新技術の開発支援件数
平成31年度までに延べ40件

従業員1人当たりの製造品出荷額等
(※従業員4人以上の事業所)
2,088万円 ⇒ 2,200万円
(平成25年) (平成31年)

学生の地元企業への就職数
平成31年度までに延べ400人

着地型観光プログラムへの参加者数
平成31年度までに延べ700人

イベントでのカップル成立数
平成31年度までに40組

産後1ヶ月健診受診率
平成31年度までに100%

お試し券プレゼント事業でリフレッシュ型一時預かり保育の利用者数
平成31年度までに延べ1,000人

市民活動団体への助成事業数
171 ⇒ 300
(平成26年) (平成31年)

居住を誘導する区域における人口密度の増減率
1 ⇒ 0.98以上
(平成28年度末) (平成31年度末)

主な施策

- ・技術や製品の高付加価値化促進
- ・販路開拓のための国内展示会等出展支援、
- ・ラグビーワールドカップの花園開催に伴う海外バイヤーとの商談会
- ・就労支援ワンストップ窓口の設置
- ・モノづくり企業のPR冊子等の作成・配布
- ・モノづくり試作工房を改修し、自社製品開発に向けた支援の実施 等

- ・東大阪市観光振興計画」の策定
- ・東大阪版DMOを立ち上げ
- ・観光プロモーション事業
- ・名産品開発事業
- ・ラグビー場来訪者消費拡大システム構築
- ・公共サインの設置 等

- ・妊産婦健診の公費負担の拡充
- ・不妊症・不育症の啓発事業と相談体制の充実
- ・出産記念品事業
- ・リフレッシュ型一時預かり保育のお試し券プレゼント事業
- ・三世代近居の住宅購入者への補助金支給 等

- ・まちづくり意見交換会事業
- ・地域まちづくり活動助成事業
- ・コンパクトシティ形成推進事業
- ・良好な市街地形成推進事業 等

7

基本目標… 産業振興により雇用を提供する

事業名… 中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み

29年度事業の計画内容

事業目的

本市の企業集積は、定住人口を支える雇用の場としても機能しているため、企業の技術力を海外にもプロモーションしていくことや、更に活躍できる分野を広げていく取組みをおこなうことにより、企業が発展して雇用者を増やすことに結び付いていく。

そのような民間企業の取組みを行政が支援するとともに、地域の企業の自立性を引き出していき魅力アップを図ることで、地域企業のステイタスと雇用吸引力を高め、全国から若者を中心として就職希望者が集まってくる地域づくりに寄与させていく。

事業の内容

- ①「モノづくりまち東大阪技術力アピール事業」
モノづくりのまちの海外へのプロモーション事業を実施する。
- ②「モノづくり企業の国内展示会への出展支援事業」
国内展示会等に出展される際に10万円を上限に出展料の支援をする助成金を交付する。
- ③「就労支援ワンストップ窓口事業」
学生等を含む若者や女性に対し、モノづくり企業をはじめとする市内企業への就職に結びつけるための取組みを行う。

重要業績評価指標(KPI)

学生等の地元企業への就職数 100人
展示会出展での商談件数250件

事業予算額

34,000千円

事業実施結果

実施状況

- ①「モノづくりまち東大阪技術力アピール事業」
モノづくり企業の技術力をアピールする映像媒体や都市フォント、ラインスタンプを制作した。
- ②「モノづくり企業の国内展示会への出展支援事業」
国内展示会等に出展する56件に対し、出展料の支援をする助成金を交付した。
- ③「就労支援ワンストップ窓口事業」
布施駅前のヴェルノール布施4階で、就活ファクトリー東大阪を設置し、モノづくり企業をはじめとする市内企業への就職に結びつけるための支援を行った。
 - ・登録者は市内438名、市外245名。
 - ・市内企業への就職決定者は48名。
 - ・パソコンセミナー、ホワイト企業の選び方など87回のセミナーを開催
 - ・東大阪企業と学生の出会いの場をつくるため、企業が学生にプレゼンするようなイベントを2回開催。

重要業績評価指標(KPI)

地元企業への就職数48人
商談件数 3,774件

事業実績額

33,820千円

平成29年度に国の交付金を活用して実施した事業内容

2

基本目標…人を呼び込む流れをつくる

事業名…大阪版DMO推進・連携事業

29年度事業の計画内容

事業目的

東大阪に来訪者を呼び込んで経済効果を創出していくため、地域事業者等と連携して資源を磨いて提供したり、集客に結び付けるための実証実験等を実施する。

平成29年度は市制50周年事業にも位置付け、市民向けの試験的なプログラム等にも取り組む。

個別のエリアをマネジメントする地域DMOを設立する東大阪は、大阪観光局と連携して交付金の採択を受けており、連携を図りながら大阪全体としてより大きな効果を生み出していく。

事業の内容

<新たな観光まちづくり推進事業>

東大阪市観光振興計画に基づき、次の取組みを推進する。

- (1)ラグビー観光の推進
- (2)モノづくり観光の推進
- (3) (1)(2)の集客を地域消費に結びつけるまち歩き観光、取組内容の周知
- (4)観光関連関係者等で構成される協議会運営等
- (5)フラッグシップモデル事業(スポーツのまちづくり)

重要業績評価指標(KPI) ※大阪観光局のKPIと同一

来阪外国人数 1,075万人
外国人旅行消費額 970,000百万円
延べ宿泊者数 3,275千人

事業予算額

65,000千円(東大阪市の取組み分)

事業実施結果

実施状況

- (1)ラグビー観光の推進に向けた取組みを実施
10人制ラグビー大会の視察(コブラテンズ)、東大阪グルメナビでのラーメンスタンプラリーの実施、東大阪ラグカリーのフードバトルを実施
- (2)モノづくり観光の推進に向けた取組みを実施
モノづくり体験の受け入れ、外国人モニタープログラムの実施、端材バイキングの実施(23名参加)、ロボットによる観光案内の実施等
- (3)集客を地域消費に結びつけるまち歩き観光、取組内容の周知を実施
インGRESイベントの実施、女性限定布施飲み歩きの実施(16名参加)、石切プレミアムまち歩き実施(25名参加)、民泊セミナーの実施(122名参加)
- (4)推進協議会を運営
関係者19名で構成される協議会で取組報告等を行なった
- (5)フラッグシップモデル事業(スポーツのまちづくり)の調査を実施
スポーツのまちづくりで投資と集客を呼び込む調査を実施

重要業績評価指標(KPI) ※大阪観光局のKPIと同一

来阪外国人数 1,111万人(速報値)
外国人旅行消費額 1,173,100百万円(速報値)
延べ宿泊者数 3,270千人(速報値)

事業実績額

65,000千円

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業のKPI等設定シート

資料1-4

■成果目標

指標	目標値
市内企業の総従業員数	235,585人 ⇒ 220,000人 (平成24年) (平成31年) (参考)平成21年: 252,197人
新規イベント等の参加者数	平成31年度までに延べ12万人
0~5歳人口	22,620人 ⇒ 21,500人 (平成26年度末) (平成31年度末) (住民基本台帳)
東大阪市への居住意向 (東大阪市版地域分権に関する調査研究のアンケートで「今の場所に住み続けたい」「市内の他の場所で住み続けたいと答えた人の割合」)	67.9% ⇒ 80% (平成24年) (平成31年)

実績値 (H29)	H30年度取組内容	所管課
不明(平成29年度は経済センサスが実施されておらず、平成28年度は実績値が判明していないため)なお、平成26年度経済センサスでは、248,510人	-	モノづくり支援室
延べ21,713人	10月~11月にかけて、体験型イベントを開催する予定。	企画室
21,009人	-	子どもすこやか部
71.9%	今後の居住意向調査実施について検討する。	市民協働室

■評価指標

施策のKPI	目標値
新製品・新技術の開発支援件数	平成31年度までに延べ40件
従業員1人当たりの製造品出荷額等 (※従業員4人以上の事業所)	2,088万円 ⇒ 2,200万円 (平成25年) (平成31年)
学生の地元企業への就職数	平成31年度までに延べ400人
着地型観光プログラムへの参加者数	平成31年度までに延べ700人
イベントでのカップル成立数	平成31年度までに延べ40組
産後1ヶ月健診受診率	100% (平成31年度)
お試し券プレゼント事業でリフレッシュ型一時預かり保育の利用者数	平成31年度までに延べ1,000人
市民活動団体への助成事業数	171 ⇒ 300 (平成26年) (平成31年)

実績値 (H29)	H30年度取組内容	所管課
高付加価値化促進事業: 4件	市内中小製造業者が単独または2者以上の共同で行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた活動等に対して補助金を交付し、付加価値の高い製品の製造を促進する。	モノづくり支援室
不明(平成29年工業統計の実績値が出ていないため)なお、平成28年度工業統計調査では、2,218万円	-	モノづくり支援室
48人(39歳以下の若者と女性含む)	-	労働雇用政策室
619人	40の体験型プログラムを秋に提供していく予定。	企画室
30組	体験型もしくはツアー型イベントを4回以上開催予定。	企画室
3,149件(H29.3~30.2実績)	29年度に引き続き、産婦の健康管理のため産後1ヶ月健診について費用助成の実施と啓発を行います。	母子保健・感染症課
未実施	H31年度実施に向けて、取り組み内容を検討	子どもすこやか部
247	地域まちづくり活動助成事業において、引き続き市民活動団体への助成を行う。	市民協働室

■推進する主な事業

事業名(実施予定年度)	事業内容
高付加価値化促進事業 (平成28年度~平成31年度)	企業が単独もしくは2社以上共同で、または大学等と連携して新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた取り組みに対し補助金を交付します。その際、金融機関の協力も得ながら支援してまいります。
国内展示会等出展支援事業 (平成27年度~平成31年度)	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料を補助します。
海外バイヤーとの商談会事業 (平成31年度)	ラグビーワールドカップ2019の花園開催に伴い、海外から多くの観光客が本市を訪れる機会を活かし、商談会を開催します。
海外向けモノづくり企業PR冊子等の作成・配布 (平成28年度~平成31年度)	海外向けの市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子等を作成し、販路拡大を支援します。
新たなビジネスモデル創出事業 (平成30年度~平成32年度)	様々な人材と企業が交流する拠点づくりに向けて、市立産業技術新センター内にある「モノづくり試作工房」を改修し、メーカーへの転換に向けた自社製品の開発等を支援します。
就労支援ワンストップ窓口の設置 (平成29年度~平成31年度)	若者や女性を含む就職希望者に対して、職種等の希望を詳細に聞くとともに、カウンセリングを通して、就職に必要な力を見極め、セミナーの受講などの就労支援を行います。
学生と製造業の若手従業員との交流会 (平成28年度~平成31年度)	学生が市内の中小企業を訪問し、市内製造業の若手従業員と交流することで、人生において働く意義を考え、やり甲斐のある仕事の発見や就労意欲の向上に向けた支援を行います。
学生向けモノづくり企業のPR冊子等の作成・配布 (平成28年度~平成31年度)	学生に対し市内モノづくり企業の魅力や技術力などの情報を掲載したPR冊子を配布することで、市内製造業への就職を促進します。
新たな観光まちづくりの推進事業 (平成27年度~平成31年度)	「(仮)東大阪市観光振興計画」を策定し、東大阪版DMOを立ち上げるとともに、地域間連携による観光モデル事業等の実施を支援します。
来訪者の地域経済効果測定調査事業 (平成28年度~平成29年度)	本市の来訪者が地域経済に与える波及効果について、モデル設計、分析を行うことで、観光施策を立案、推進するための基礎データとします。
観光プロモーション事業 (平成28年度~平成31年度)	本市が持つ地域資源を生かして本市の魅力を最大限に伝え、集客につなげる観光プロモーションに取り組みます。

事業のKPI(※) [各事業の年度欄の上段は計画値、下段は実績値を記入し、アウトカム指標で記入すること(難しい場合はアウトプット指標で記す)]					H30年度取組内容	所管課
H27	H28	H29	H30	H31		
新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	・新製品等の開発をする企業 に対する補助	モノづくり 支援室
7件	4件					
商談件数500件	商談件数250件	商談件数250件	商談件数250件	商談件数250件	・国内で開催される展示会への 出展費用についての補助	モノづくり 支援室
商談件数1,470件	商談件数1,310件	商談件数3,774件				
				商談件数10件		モノづくり 支援室
		発行部数 1,000部	発行部数 1,000部	発行部数 1,000部	・映像、都市フォントを発信する ウェブサイトの製作	モノづくり 支援室
		発行部数 3,000部	映像、都市フォント、LINEスタンプ一式			
			新製品を製造する企業数4社	新製品を製造する企業数14社	・市立産業技術支援センター内にあるモノづくり試作工房の改修 ・1つのコンセプトをもとに東大阪市内企業で製品を開発	モノづくり 支援室
		就労者数 60人	就労者数 60人	就労者数 60人	・セミナーを月8~10回継続して実施。 ・市内企業と求職者の接点を増やす「ミニ面接会」や「職場見学会」を実施。 ・PR動画(MADE IN HIGASHIOSAKA)の就労支援ワンストップ窓口(就活ファクトリー東大阪)での放映。	労働雇用政策室
		48人				
		就労者数 50人	就労者数 20人	就労者数 20人		労働雇用政策室
		37人	-			
		就労者数 50人	就労者数 20人	就労者数 20人		労働雇用政策室
		-	-			
	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数3回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数3回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数10回	観光推進組織立上観光プログラム事業の実施回数20回	秋に40の体験型プログラムの開催イベントを実施。また、スタンプラリーやクーポンを使用した周遊型のイベントも開催していく予定。	企画室
	観光推進組織の事業計画案作成観光プログラム3回実施	観光推進組織立上観光プログラム3回実施	観光プログラム6回実施			
	構築	分析			地域経済効果を測定する産業連関表を、今後も活用して効果を把握していく。	企画室
	東大阪版DMOのHPの構築	DMOのHPへの訪問者数累計50,000人	DMOのHPへの訪問者数累計100,000人	DMOのHPへの訪問者数累計150,000人	ホームページやSNS、また、大阪市内等で地域の観光関連情報を発信し、SEO対策を実施しながら実際の集客に結び付けていく。	企画室

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業のKPI等設定シート

交付金	事業名(実施予定年度)	事業内容	事業のKPI(※) [各事業の年度欄の上段は計画値、下段は実績値を記入し、アウトカム指標で記入すること(難しい場合はアウトプット指標で記入)]					H30年度取組内容	所管課			
			H27	H28	H29	H30	H31					
交付金2	マーケティング調査事業 (平成28年度～平成31年度)	本市の国内外の来訪者の目的や属性等を分析し、ターゲットを明らかにして観光振興の取り組みに向けて活用します。	主要観光施設等でのアンケート調査 回答数1,500人	220人	主要観光施設等でのアンケート調査 回答数2,500人	518人	主要観光施設等でのアンケート調査 回答数3,500人	主要観光施設等でのアンケート調査 回答数5,000人	本市への誘客を効果的に行っていくための、旅の目的や訪問の理由、立ち寄りスポットなどの情報を分析し、今後の施策展開に結び付けていく。	企画室		
交付金2	名産品開発事業 (平成28年度～平成31年度)	市内での消費効果を高めるため、本市の来訪者に訴求する魅力的な土産物開発、食の開発に取り組めます。	お土産開発3商品	6製品デザイン の開発	お土産開発7商品	クラウドファンディング へ2製品エントリー	お土産開発10商品	お土産開発10商品	引き続きクラウドファンディングの方法でお土産品を生み出していく取り組みをサポートしていく。	企画室		
交付金2	観光人材の育成事業 (平成28年度～平成31年度)	地域の観光振興を推進していくために必要となる人材を育成します。	人材育成セミナー 参加者数50人	19人	人材育成セミナー 参加者数100人	106人	人材育成セミナー 参加者数100人	人材育成セミナー 参加者数150人	地域を案内するガイド人材や、イベント等での来訪対応などをしてもらうガイドボランティアを育成するセミナーを開催し、実際に活動できる場を用意して参加を呼びかけていく。	企画室		
	公共サインの設置 (平成28年度～平成31年度)	市内の観光スポットまでの案内板について、デザインを一新し景観に配慮しながらも誘導につながるものとしします。	新設 9基	新設13基	新設10基 【暫定値】	新設10基 【暫定値】	新設10基 【暫定値】	新設10基 【暫定値】	公共サインを有する部署に古くなったもの等については更新するよう働きかけをおこなうとともに、引き続き公共サインの新設を含め、ガイドラインに則った公共サインの設置を働きかけていく。	みどり景観課		
	音楽フェスティバルの開催 (平成27年度)	さだまさしの音楽コンサートを開催し、ラグビー観戦客以外の人にも花園の魅力をお伝えします。	来場者7,000人 3,000人(同時開催の肉フェスタは5,000人)							花園ラグビーワールドカップ2019推進室		
	花園ラグビー場でのイベント開催 (平成27年度)	ラグビー観戦客以外の人にも花園ラグビー場とその周辺の施設の魅力を感じていただくため、若年層を中心に楽しめるイベントを開催します。	来場者15,000人 12,500人(来場)							花園ラグビーワールドカップ2019推進室		
	ラグビー場来訪者消費拡大システム構築 (平成28年度)	花園ラグビー場の観戦客に対して、試合後に東大阪市内の飲食店に誘導する仕組みを構築するアプリ開発を行います。	試合後の飲食店利用件数100件	200件	試合後の飲食店利用件数200件	250件	試合後の飲食店利用件数450件	450件	まち歩きポータルサイト「東大阪体感ナビ」と情報を連動させ、現在地から飲食店が探せるようにする。また、新規に100店舗の登録を目指す。	企画室		
	婚活イベント事業 (平成28年度～平成31年度)	結婚を希望しているものの、出会いがない人たちを対象とした婚活イベントを実施します。	イベントでのカップル成立数5件	8件	イベントでのカップル成立数8件	30組	イベントでのカップル成立数12件	15件	体験型もしくはツアー型イベントを4回以上開催予定。	企画室		
	妊産婦健診の公費負担の拡充 (平成28年度～平成31年度)	妊産婦健診の公費負担額を増額するとともに、全額自己負担であった産後1ヶ月健診費用を助成します。	妊産婦健診公費負担額を12万円に、産後1ヶ月健診費用も4千円まで助成	実施	拡充した助成額を維持する	実施	拡充した助成額を維持する	拡充した助成額を維持する	29年度同様、拡充額を維持し、産婦健康診査費用についての助成を行う。	母子保健・感染症課		
	不妊症・不育症の啓発事業と相談体制の充実 (平成28年度～平成31年度)	特に、若年層や男性で認知度が低い不妊症・不育症について、講演会等の啓発活動を実施するとともに、職員の知識の向上と、相談技術のスキルアップを図ります。	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する	参加	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する	参加	講演会を市民及び職員向けに1回開催する	講演会を市民及び職員向けに1回開催する	29年度同様、特に、若年層や男性で認知度が低い不妊症・不育症について、チラシを配布や講演会等の啓発活動を実施するとともに、職員の知識の向上と、相談技術のスキルアップを図る。	母子保健・感染症課		
	出産記念品事業 (平成29年度～平成31年度)	生まれてきた赤ちゃんのために、お祝いとして出産記念品を進呈します。				0	3,800	3,800	H31年度実施に向けて、取り組み内容を検討	子どもすこやか部		
	リフレッシュ型一時預かり保育のお試し券プレゼント事業 (平成30年度～平成31年度)	出産したお母さんが、家事や子育てに疲れたときにリフレッシュしてもらえよう、一時預かり保育のお試し券をプレゼントします。					500	500	H31年度実施に向けて、取り組み内容を検討	子どもすこやか部		
	三世帯近居のため市内に住宅を購入する方に補助金を支給 (平成29年度～平成31年度)	親の近くに住むために市内に住宅を購入して、市外から転入する方に対して補助金を支給します。			検討中	検討中	検討中	検討中	転入・転出者アンケートを実施し、意向把握を行う	調整中		
	まちづくり意見交換会事業 (平成27年度～平成31年度)	まちづくりに思いのある人や活動団体が一堂に会し、地域の活動や魅力を再認識し、意見交換を図ることで相互理解を図ります。	参加人数500人	2000人	参加人数2000人	2000人	参加人数2000人	参加人数2000人	市民活動団体等が集い、意見交換を図ることのできる場の実施について検討する。	市民協働室		
	地域まちづくり活動助成事業 (平成27年度～平成31年度)	市民自らが企画・提案し実施する事業に対し助成していくことでまちづくり活動を活性化し、市民主体の魅力ある地域づくりを進めます。	196	222	248	274	300	300	地域まちづくり活動助成事業について、引き続き取り組むことで、市民主体のまちづくりを進める。	市民協働室		
	コンパクトシティ形成推進事業 (平成28年度～平成31年度)	都市構造を分析し、職住近接と公共交通を連動させた、新たな土地利用の方向性を検討し、人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進します。	居住を誘導する区域における人口密度の増減率(H28.3.31比)0.99	1.00	居住を誘導する区域における人口密度の増減率(H28.3.31比)0.98	0.99	居住を誘導する区域における人口密度の増減率(H28.3.31比)0.98	0.98	居住を誘導する区域における人口密度の増減率(H28.3.31比)0.98	0.98	立地適正化計画(素案)について地元説明会の開催、パブリックコメントの実施により、市民の意見を踏まえ、最終案を策定する。	都市計画室
	良好な市街地形成推進事業 (平成28年度～平成31年度)	都市計画制度と経済・教育施策を連携することにより、良好な職住近接の環境の再構築を図ります。また密集度が高い市街地において、新たな制度を確立し、防災空地を増加させる事等により、延焼危険度を低下させます。	当該事業の適用面積0㎡	0	当該事業の適用面積1,500㎡	0	当該事業の適用面積1,740㎡	1,740㎡	1,740㎡	特別用途地区が魅力的な工場集積地となるように、新たな補助金を創設するなど、関係部局との協議を進める。また、災害に強いまちづくりをめざし、防災空地の創設などの施策を関係部局と協議を進める。	都市計画室	

(※)KPIとは、実施事業を評価するための指標。アウトプットとは行政活動そのものの結果を示す数値目標で、アウトカムはその結果として住民にもたらされた便益に関する数値目標。

国立社会保障・人口問題研究所発表
「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」について

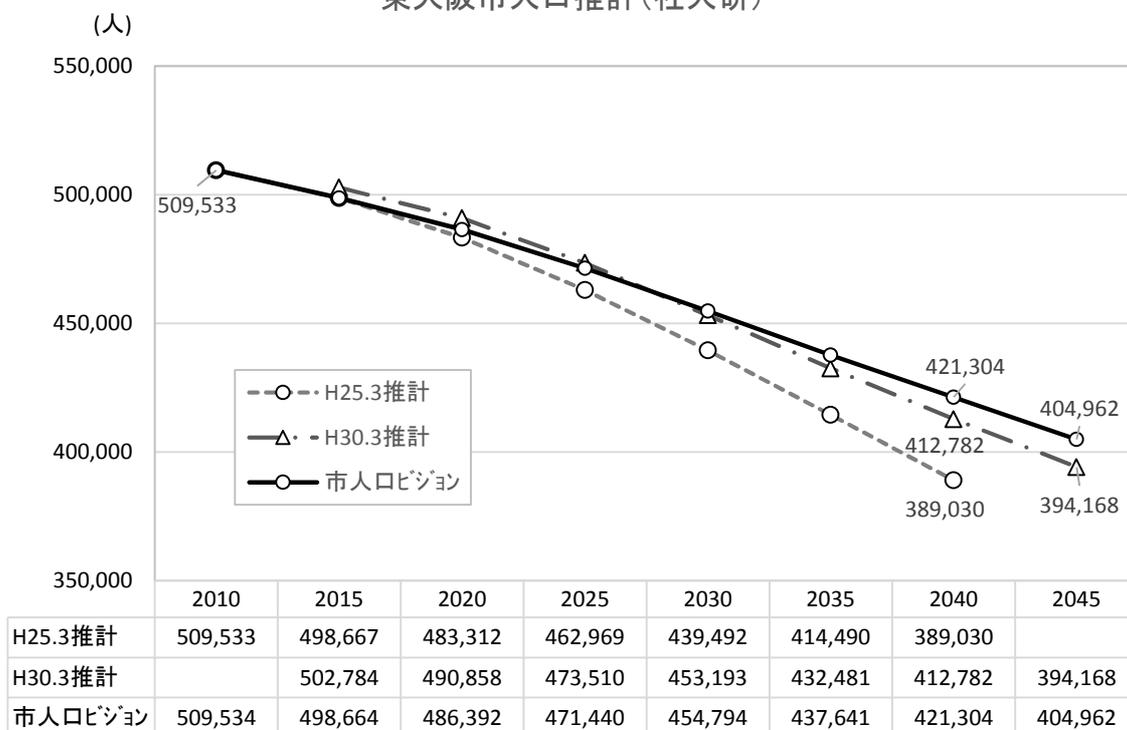
○平成 30 年 3 月 30 日、平成 27（2015）年国勢調査を基に、平成 57 年（2045）年までの 30 年間について男女 5 歳階級別に推計した将来人口が、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）から発表された。

※前回の社人研人口推計は平成 25 年 3 月に発表され、平成 22（2010）年の国勢調査を基に、平成 22（2010）～52（2040）年の 30 年間について、推計されている。東大阪市人口ビジョンは平成 25 年推計を基に作成されている。

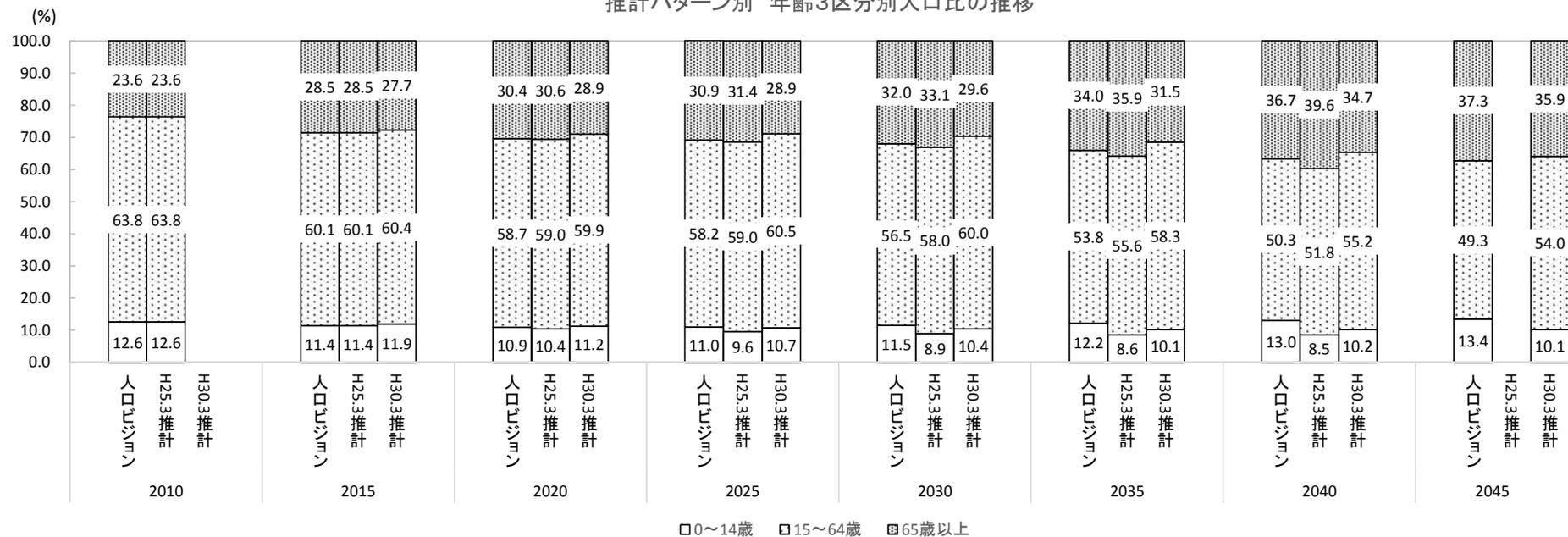
○東大阪市の総人口の推計について

- ・2040 年における東大阪市の総人口の推計値は、平成 25 年推計は 389,030 人だったが、平成 30 年推計は 412,782 人となり、約 6%増加している。
- ・2045 年における東大阪市の総人口の推計値は、平成 30 年推計では 2010 年の 77%まで減少、人口ビジョンでは 2010 年の 79%まで減少する。
- ・人口ビジョンと平成 30 年推計を比較すると、平成 30 年推計は人口ビジョンに対し、2040 年で 8,522 人、2045 年で 10,794 人下回る。

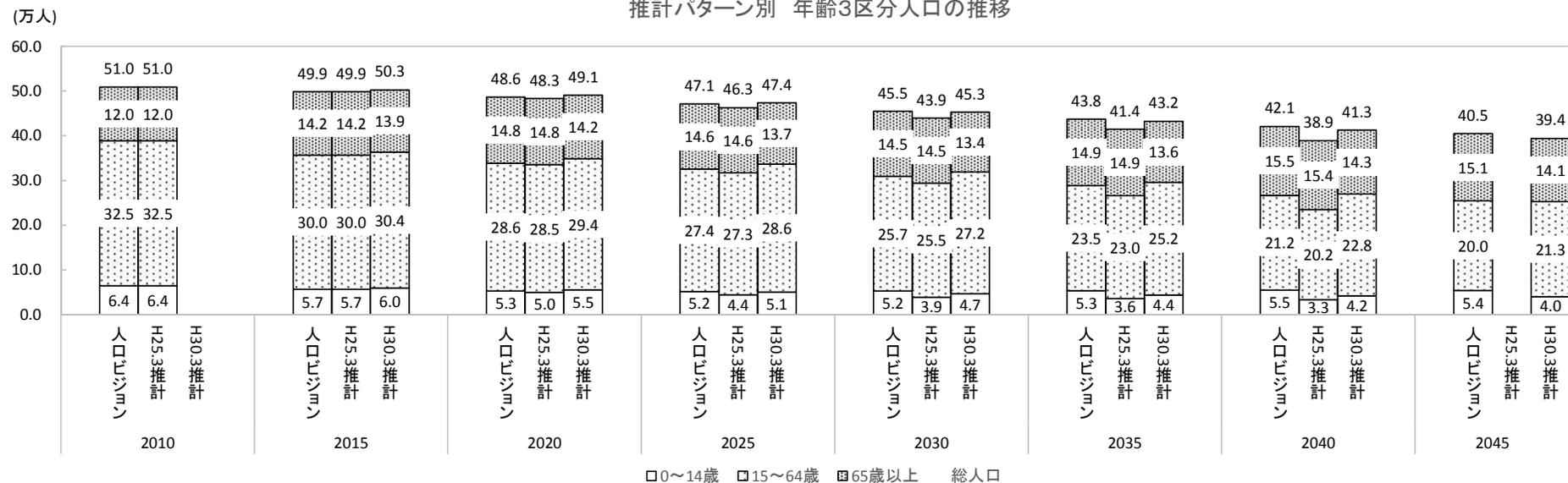
東大阪市人口推計（社人研）



推計パターン別 年齢3区分別人口比の推移



推計パターン別 年齢3区分人口の推移



平成 29 年（2017 年）における東大阪市の転入・転出の状況

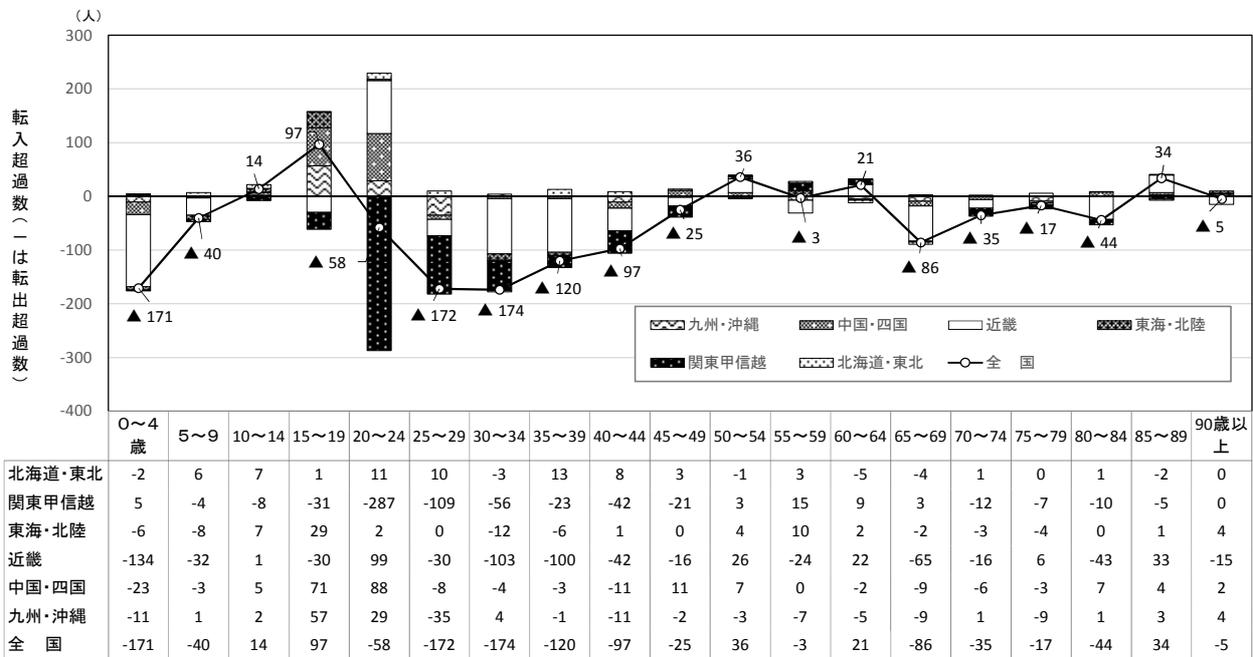
－住民基本台帳人口移動報告平成 29 年（2017 年）結果より－

（平成 28 年結果との比較 地域別の状況）

概況

- 都道府県間の移動は、転入者数、転出者数ともに大阪府が最も多く、大半が大阪府内市町村間の移動となっている。（P.2）
- 大阪府内市町村間の移動は、転入者数、転出者数ともに八尾市が最も多く、隣接市間の移動者数が多くなっている。（P.2）
- 近畿地方への転出超過数が前年比 60.0%減少と大幅に改善している。（P.3）
- 都道府県別への転出超過数は東京都が最も多く、前年より転出超過数が最も増加している。一方、大阪府への転出超過数は最も改善している。（P.4）
- 大阪府内市町村への転出超過数が最も多いのは八尾市、転入超過数が最も多いのは大東市である。前年より転出超過数が最も改善したのは、大阪市城東区、大阪市中央区、一方、最も増加したのは寝屋川市である。（P.5）
- 隣接市への転出超過数は八尾市、生駒市が前年に続き 100 人を超えている。（P.6）
- 大阪市への転出超過数が前年比 410 人（33.1%）改善したことが、平成 29 年全体の転出超過数改善の一因になっていると考えられる。（P.8）

全国地方別、年齢 5 歳別階級別転入超過状況（2017 年）



1. 地域別の転入者数・転出者数の状況

(1) 都道府県別

転入者数、転出者数ともに大阪府内が最も多く、過半数を占める

大阪府内からの転入者数は前年より増加、大阪府内への転出者数は前年より減少

- 大阪府内からの転入者数は7,615人で、前年に比べ418人(5.8%)の増加となっている。なお大阪府内からの転入者数は、転入者数総数(13,397人)の56.8%を占める。
- 大阪府内への転出者数は7,923人で、前年に比べ139人(1.7%)の減少となっている。なお大阪府内への転出者数は、転出者数総数(14,242人)の55.6%を占める。

(表2)

(2) 大阪府内の市別

転入者数が最も多いのは八尾市、前年より増加

転入者数が最も増加しているのは門真市、最も減少しているのは大阪市生野区

転出者数が最も多いのは八尾市、前年より増加

転出者数が最も増加しているのは大阪市鶴見区、最も減少しているのは大阪市中央区

<転入者数>

- 転入者数が最も多いのは八尾市(766人)、次いで大東市(592人)である。
- 前年に比べ転入者数が最も増加しているのは門真市で53人の増加、次いで八尾市(52人)となっている。
- 前年に比べ転入者数が最も減少しているのは大阪市生野区で29人、次いで大阪市東成区(26人)となっている。

<転出者数>

- 転出者数が最も多いのは八尾市(925人)、次いで大東市(471人)である。
- 前年に比べ転出者数が最も増加しているのは大阪市鶴見区で43人の増加、次いで寝屋川市(31人)となっている。
- 前年に比べ転出者数が最も減少しているのは大阪市中央区で62人の減少、次いで大阪市城東区(60人)となっている。

(表2)

2. 地域別の転入超過・転出超過の状況

(1) 全国地方別の状況

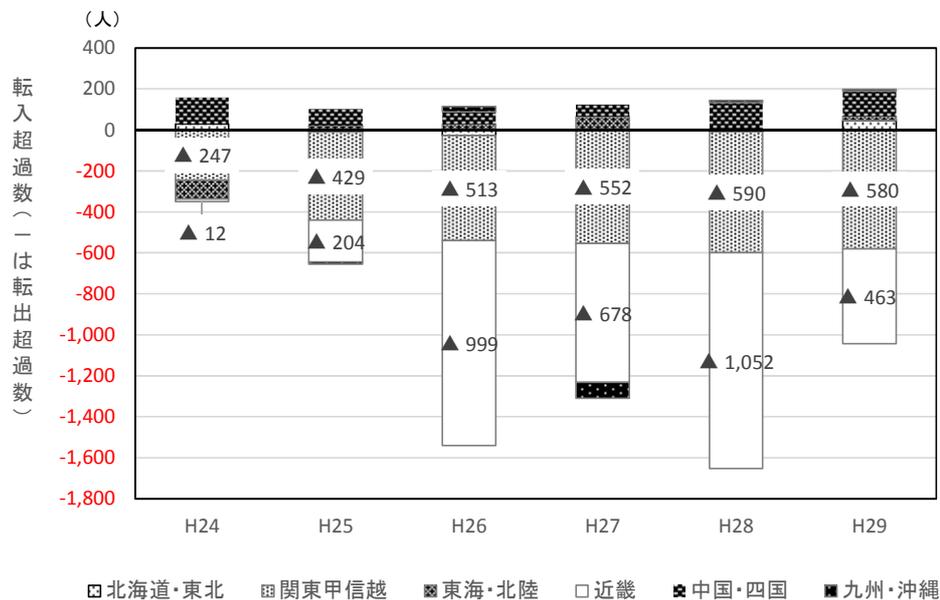
転出超過数が最も多いのは関東甲信越、次いで近畿

前年との比較では、関東甲信越がほぼ横ばい、近畿が6割減少と大幅改善

- 関東甲信越への転出超過数は平成28年まで年々増加し、平成29年は580人で、前年に比べ10人(1.7%)減少と、ほぼ横ばいの状況になっている。
- 近畿への転出超過数は平成25年、平成26年と急激に増加し、平成28年は1,052人と最大となったが、平成29年は463人で、前年に比べ589人(60.0%)減少と、大幅に改善している。

(表2)

図1 地方別転入超過数の状況(H24~H29)



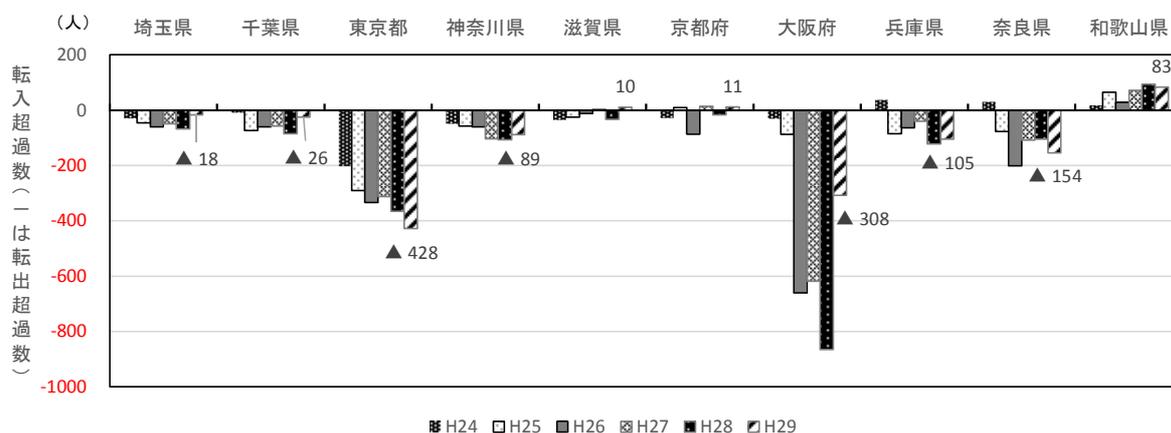
(2) 都道府県別の状況

転入超過数が最も多いのは和歌山県、転出超過数が最も多いのは東京都
 対前年増減数が最も増加したのは大阪府、最も減少したのは東京都

- 転入超過数が最も多いのは和歌山県で 83 人であるが、対前年増減数は 10 人減少となっている。
- 転出超過数が最も多いのは東京都で 428 人である。次いで大阪府（308 人）、奈良県（154 人）、兵庫県（105 人）で転出超過数が 100 人を超えている。
- 対前年増減数が最も増加したのは大阪府（557 人）で、対前年増減率は 64.4%増となっている。次いで、千葉県（59 人）、埼玉県（50 人）で 50 人以上増加している。
- 対前年増減数が最も減少したのは東京都（63 人）で、対前年増減率は 17.3%減となっている。次いで、奈良県（49 人）となっている。

(表 2)

図 2 関東・近畿の都府県別転入超過数の状況 (H24~H29)



(3) 大阪府下の市町村別の状況

大阪府への転出超過数の総数は前年より減少

転入超過数が最も多いのは大東市、転出超過数が最も多いのは八尾市

対前年増減数が最も増加したのは大阪市城東区、大阪市中央区、最も減少したのは寝屋川市

- 大阪府への転出超過数の総数は 308 人で、前年に比べ 557 人（35.6%）の減少となっている。
- 転入超過数が最も多いのは大東市で 121 人である。次いで門真市（72 人）となっている。
- 転出超過数が最も多いのは八尾市で 159 人である。次いで大阪市北区、守口市（57 人、同数）となっている。
- 対前年増減数が最も増加したのは大阪市城東区、大阪市中央区（73 人、同数）、次いで門真市（65 人）となっている。
- 対前年増減数が最も減少したのは寝屋川市（39 人）、次いで大阪市鶴見区（33 人）となっている。

（表 3）

(4) 隣接市(※)の状況(※政令市の区は1市として扱う)

八尾市、生駒市への転出超過数は、前年に続き100人超

- 転入超過の傾向にあるのは、大東市、大阪市東成区、大阪市生野区、大阪市平野区である。
- 以前は転入超過であったが、直近2、3年で転出超過に転じたのは、大阪市鶴見区、大阪市城東区である。平成29年は大阪市城東区が転入超過となったが、大阪市鶴見区は依然転出超過であり、年々その傾向が顕著になっている。
- 毎年転出超過となっているのは、八尾市、生駒市である。生駒市への転出超過数は増加傾向にあり、平成28年にかけて増加し、平成29年は横ばい傾向だが、100人以上の転出超過となっている。八尾市への転出超過数は平成25年から毎年100人を超えている。

表1 隣接市への転入超過

市区	転入超過数(－は転出超過)					
	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
大東市	80	213	-12	1	78	121
八尾市	-20	-187	-105	-107	-188	-159
大阪市鶴見区	62	46	76	-6	-12	-45
大阪市城東区	31	90	-21	-41	-54	19
大阪市東成区	-27	33	59	29	51	22
大阪市生野区	-40	3	0	-3	44	22
大阪市平野区	36	4	11	29	20	13
生駒市	-47	-58	-75	-74	-136	-109

図3 隣接市への転入超過

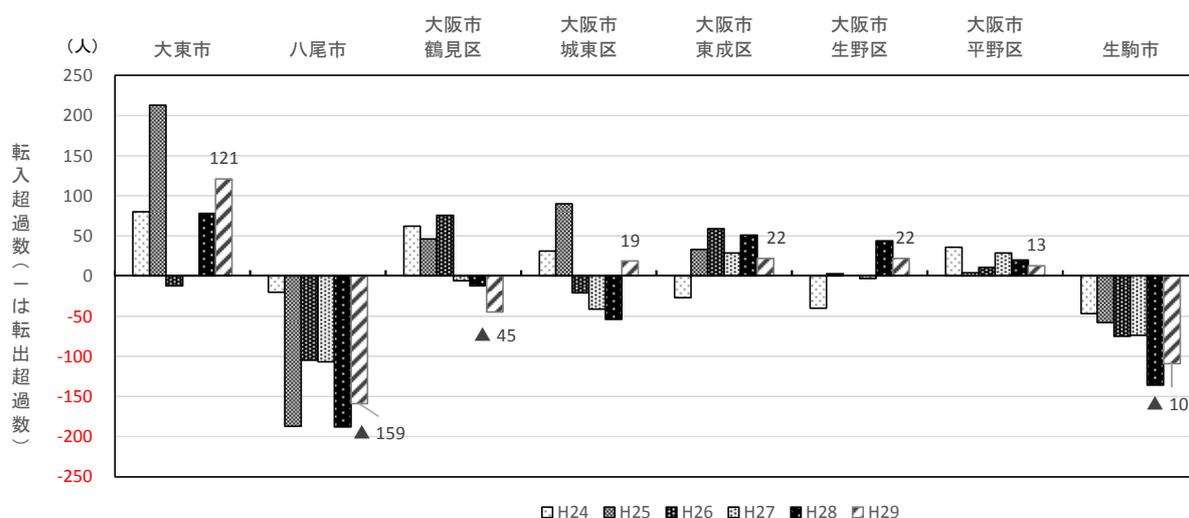


表2 都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2016年、2017年）

地方区分	都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (一は転出超過)		
		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減数
				実数	率(%)			実数	率(%)			
	総数	13,397	12,916	481	3.7	14,242	14,423	-181	-1.3	-845	-1,507	662
北海道・東北	北海道	100	85	15	17.6	66	88	-22	-25.0	34	-3	37
	青森県	6	7	-1	-14.3	11	9	2	22.2	-5	-2	-3
	岩手県	12	4	8	200.0	7	7	0	0.0	5	-3	8
	宮城県	39	35	4	11.4	34	36	-2	-5.6	5	-1	6
	秋田県	9	11	-2	-18.2	4	3	1	33.3	5	8	-3
	山形県	5	4	1	25.0	8	8	0	0.0	-3	-4	1
	福島県	24	21	3	14.3	18	26	-8	-30.8	6	-5	11
(小計)	195	167	28	16.8	148	177	-29	-16.4	47	-10	57	
関東甲信越	茨城県	30	40	-10	-25.0	41	43	-2	-4.7	-11	-3	-8
	栃木県	25	26	-1	-3.8	19	29	-10	-34.5	6	-3	9
	群馬県	25	27	-2	-7.4	19	17	2	11.8	6	10	-4
	埼玉県	179	139	40	28.8	197	207	-10	-4.8	-18	-68	50
	千葉県	147	135	12	8.9	173	220	-47	-21.4	-26	-85	59
	東京都	384	392	-8	-2.0	812	757	55	7.3	-428	-365	-63
	神奈川県	207	176	31	17.6	296	284	12	4.2	-89	-108	19
	新潟県	22	34	-12	-35.3	35	23	12	52.2	-13	11	-24
	山梨県	14	13	1	7.7	16	5	11	220.0	-2	8	-10
	長野県	31	49	-18	-36.7	36	36	0	0.0	-5	13	-18
(小計)	1,064	1,031	33	3.2	1,644	1,621	23	1.4	-580	-590	10	
東海・北陸	富山県	27	42	-15	-35.7	29	33	-4	-12.1	-2	9	-11
	石川県	72	50	22	44.0	55	44	11	25.0	17	6	11
	福井県	45	51	-6	-11.8	41	36	5	13.9	4	15	-11
	岐阜県	53	67	-14	-20.9	50	64	-14	-21.9	3	3	0
	静岡県	80	72	8	11.1	77	92	-15	-16.3	3	-20	23
	愛知県	281	272	9	3.3	352	286	66	23.1	-71	-14	-57
	三重県	187	139	48	34.5	122	135	-13	-9.6	65	4	61
(小計)	745	693	52	7.5	726	690	36	5.2	19	3	16	
近畿	滋賀県	179	152	27	17.8	169	186	-17	-9.1	10	-34	44
	京都府	430	429	1	0.2	419	447	-28	-6.3	11	-18	29
	大阪府	7,615	7,197	418	5.8	7,923	8,062	-139	-1.7	-308	-865	557
	兵庫県	885	914	-29	-3.2	990	1,037	-47	-4.5	-105	-123	18
	奈良県	745	795	-50	-6.3	899	900	-1	-0.1	-154	-105	-49
	和歌山県	226	222	4	1.8	143	129	14	10.9	83	93	-10
(小計)	10,080	9,709	371	3.8	10,543	10,761	-218	-2.0	-463	-1,052	589	
中国・四国	鳥取県	46	52	-6	-11.5	52	38	14	36.8	-6	14	-20
	島根県	58	68	-10	-14.7	36	32	4	12.5	22	36	-14
	岡山県	123	128	-5	-3.9	140	122	18	14.8	-17	6	-23
	広島県	179	161	18	11.2	139	154	-15	-9.7	40	7	33
	山口県	64	44	20	45.5	44	38	6	15.8	20	6	14
	徳島県	52	75	-23	-30.7	44	56	-12	-21.4	8	19	-11
	香川県	91	101	-10	-9.9	70	72	-2	-2.8	21	29	-8
	愛媛県	107	99	8	8.1	89	83	6	7.2	18	16	2
	高知県	63	65	-2	-3.1	46	68	-22	-32.4	17	-3	20
(小計)	783	793	-10	-1.3	660	663	-3	-0.5	123	130	-7	
九州・沖縄	福岡県	206	193	13	6.7	182	198	-16	-8.1	24	-5	29
	佐賀県	22	14	8	57.1	22	15	7	46.7	0	-1	1
	長崎県	31	45	-14	-31.1	28	33	-5	-15.2	3	12	-9
	熊本県	55	52	3	5.8	58	50	8	16.0	-3	2	-5
	大分県	40	30	10	33.3	24	21	3	14.3	16	9	7
	宮崎県	40	43	-3	-7.0	48	43	5	11.6	-8	0	-8
	鹿児島県	89	86	3	3.5	83	81	2	2.5	6	5	1
	沖縄県	47	60	-13	-21.7	76	70	6	8.6	-29	-10	-19
(小計)	530	523	7	1.3	521	511	10	2.0	9	12	-3	

表3 大阪府下市町村別転入者数、転出者数及び転入超過数（2016年、2017年）

(人)

市町村名	転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
	2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
大阪府(総数)	7,615	7,197	418	5.8	7,923	8,062	-139	-1.7	-308	-865	557
大阪市都島区	132	81	51	63.0	119	119	0	0.0	13	-38	51
大阪市福島区	60	46	14	30.4	82	56	26	46.4	-22	-10	-12
大阪市此花区	53	49	4	8.2	42	53	-11	-20.8	11	-4	15
大阪市西区	154	132	22	16.7	197	239	-42	-17.6	-43	-107	64
大阪市港区	73	72	1	1.4	64	85	-21	-24.7	9	-13	22
大阪市大正区	25	33	-8	-24.2	40	58	-18	-31.0	-15	-25	10
大阪市天王寺区	139	116	23	19.8	166	166	0	0.0	-27	-50	23
大阪市浪速区	146	144	2	1.4	186	193	-7	-3.6	-40	-49	9
大阪市西淀川区	67	53	14	26.4	79	63	16	25.4	-12	-10	-2
大阪市東淀川区	165	138	27	19.6	137	143	-6	-4.2	28	-5	33
大阪市東成区	345	371	-26	-7.0	323	320	3	0.9	22	51	-29
大阪市生野区	398	427	-29	-6.8	376	383	-7	-1.8	22	44	-22
大阪市旭区	79	72	7	9.7	85	110	-25	-22.7	-6	-38	32
大阪市城東区	321	308	13	4.2	302	362	-60	-16.6	19	-54	73
大阪市阿倍野区	62	51	11	21.6	80	88	-8	-9.1	-18	-37	19
大阪市住吉区	92	92	0	0.0	115	90	25	27.8	-23	2	-25
大阪市東住吉区	117	113	4	3.5	147	176	-29	-16.5	-30	-63	33
大阪市西成区	114	81	33	40.7	98	108	-10	-9.3	16	-27	43
大阪市淀川区	143	125	18	14.4	148	162	-14	-8.6	-5	-37	32
大阪市鶴見区	308	298	10	3.4	353	310	43	13.9	-45	-12	-33
大阪市住之江区	85	79	6	7.6	96	88	8	9.1	-11	-9	-2
大阪市平野区	322	317	5	1.6	309	297	12	4.0	13	20	-7
大阪市北区	144	118	26	22.0	201	185	16	8.6	-57	-67	10
大阪市中央区	213	202	11	5.4	215	277	-62	-22.4	-2	-75	73
大阪市(合計)	3,757	3,518	239	6.8	3,960	4,131	-171		-203	-613	410
堺市堺区	77	79	-2	-2.5	82	61	21	34.4	-5	18	-23
堺市中区	44	59	-15	-25.4	43	40	3	7.5	1	19	-18
堺市東区	50	48	2	4.2	40	43	-3	-7.0	10	5	5
堺市西区	54	46	8	17.4	69	44	25	56.8	-15	2	-17
堺市南区	43	48	-5	-10.4	49	35	14	40.0	-6	13	-19
堺市北区	86	90	-4	-4.4	99	97	2	2.1	-13	-7	-6
堺市美原区	26	25	1	4.0	20	12	8	66.7	6	13	-7
堺市(合計)	380	395	-15	-3.8	402	332	70	21.1	-22	63	-85
岸和田市	43	53	-10	-18.9	43	59	-16	-27.1	0	-6	6
豊中市	133	127	6	4.7	181	192	-11	-5.7	-48	-65	17
池田市	29	22	7	31.8	39	18	21	116.7	-10	4	-14
吹田市	133	112	21	18.8	178	154	24	15.6	-45	-42	-3
泉大津市	28	40	-12	-30.0	35	24	11	45.8	-7	16	-23
高槻市	97	87	10	11.5	88	105	-17	-16.2	9	-18	27
貝塚市	35	25	10	40.0	11	27	-16	-59.3	24	-2	26
守口市	107	93	14	15.1	164	135	29	21.5	-57	-42	-15
枚方市	175	154	21	13.6	180	179	1	0.6	-5	-25	20
茨木市	104	92	12	13.0	87	86	1	1.2	17	6	11
八尾市	766	714	52	7.3	925	902	23	2.5	-159	-188	29
泉佐野市	34	29	5	17.2	42	35	7	20.0	-8	-6	-2
富田林市	60	62	-2	-3.2	42	50	-8	-16.0	18	12	6
寝屋川市	156	164	-8	-4.9	174	143	31	21.7	-18	21	-39
河内長野市	42	45	-3	-6.7	33	32	1	3.1	9	13	-4
松原市	71	94	-23	-24.5	64	59	5	8.5	7	35	-28
大東市	592	603	-11	-1.8	471	525	-54	-10.3	121	78	43
和泉市	73	75	-2	-2.7	52	63	-11	-17.5	21	12	9
箕面市	35	22	13	59.1	67	58	9	15.5	-32	-36	4
柏原市	113	108	5	4.6	73	96	-23	-24.0	40	12	28
羽曳野市	56	47	9	19.1	90	84	6	7.1	-34	-37	3
門真市	201	148	53	35.8	129	141	-12	-8.5	72	7	65
摂津市	48	47	1	2.1	47	52	-5	-9.6	1	-5	6
高石市	16	12	4	33.3	11	21	-10	-47.6	5	-9	14
藤井寺市	46	53	-7	-13.2	44	51	-7	-13.7	2	2	0
泉南市	10	14	-4	-28.6	12	15	-3	-20.0	-2	-1	-1
四條畷市	84	87	-3	-3.4	95	90	5	5.6	-11	-3	-8
交野市	51	45	6	13.3	50	67	-17	-25.4	1	-22	23
大阪狭山市	28	18	10	55.6	24	37	-13	-35.1	4	-19	23
大阪南	17	7	10	142.9	10	15	-5	-33.3	7	-8	15
島本町	6	6	0	0.0	6	9	-3	-33.3	0	-3	3
豊能町	3	3	0	0.0	5	4	1	25.0	-2	-1	-1
能勢町	0	6	-6	-100.0	7	1	6	600.0	-7	5	-12
忠岡町	5	5	0	0.0	4	6	-2	-33.3	1	-1	2
熊取町	19	6	13	216.7	11	15	-4	-26.7	8	-9	17
田尻町	31	32	-1	-3.1	36	28	8	28.6	-5	4	-9
岬町	4	9	-5	-55.6	9	3	6	200.0	-5	6	-11
太子町	12	9	3	33.3	11	7	4	57.1	1	2	-1
河内南	10	9	1	11.1	11	10	1	10.0	-1	-1	0
千早赤阪村	5	0	5	-	0	1	-1	-100.0	5	-1	6

条件	色
転入者数、転出者数 200人以上	黄色
転入者数の対前年増減 20人以上	ピンク
転入者数の対前年増減 -20人以下	赤色
転出者数の対前年増減 20人以上	赤色
転出者数の対前年増減 -20人以下	ピンク
転入超過数 マイナス	赤色
転入超過数の対前年増減 20人以上	ピンク
転入超過数の対前年増減 -20人以下	赤色

H29 年における近畿地方市町村への転入超過・転出超過の状況

■市全体（表左側太枠内）

○隣接市（大東市、八尾市、大阪市（東成区、生野区、城東区、鶴見区）、生駒市）への転入・転出超過数が多い。
 ○転入超過数 100 人超の市町村は大東市（121 人）の 1 市、一方、転出超過数 100 人超の市町村は八尾市（159 人）、生駒市（109 人）の 2 市である。

■年代別

○0～4 歳の転入超過数上位 2 自治体（大阪市生野区、大阪市平野区）は、25～39 歳における転入超過数上位自治体にもあがっていることから、これらの自治体から子育て世帯が転入してものと考えられる。

○0～4 歳の転出超過数上位 3 自治体（八尾市、生駒市、奈良市）は、20～39 歳における転出超過数上位自治体にもあがっていることから、これらの自治体に子育て世帯が転出していることがわかる。またこれらの自治体は、市全体の転出超過数上位 3 自治体と一致しており、多くの子育て世帯が転出しているものと考えられる。

表 平成 29 年 近畿地方の市町村への転入超過・転出超過上位 20 市町村
 （市全体、0～4 歳及び転入者数・転出者数の多い年代（20～39 歳）を抜粋）

転入超過 平成 29（2017）年

転入(市全体)			0～4歳			20～24歳			25～29歳			30～34歳			35～39歳		
順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数
1	大東市	121	1	大阪市生野区	16	1	茨木市	15	1	大東市	28	1	大阪市東成区	28	1	大阪市平野区	22
2	門真市	72	2	大阪市平野区	13	2	門真市	14	2	大阪市中央区	18	2	大東市	18	2	大阪市淀川区	14
3	柏原市	40	3	大阪市西区	9	3	枚方市	14	3	大阪市東淀川区	13	3	大阪市生野区	16	3	大東市	13
4	大阪市東淀川区	28	4	大東市	7	4	寝屋川市	12	4	大阪市城東区	11	4	天理市	11	4	大阪市生野区	10
5	貝塚市	24	5	門真市	7	5	和歌山市	12	5	奈良市	11	5	堺市東区	9	5	大阪市都島区	9
6	大和郡山市	23	6	大阪市東淀川区	7	6	大阪市西成区	11	6	八尾市	10	6	枚方市	9	6	高槻市	7
7	天理市	23	7	大阪市都島区	7	7	橿原市	11	7	大阪市西淀川区	9	7	堺市西区	8	7	柏原市	4
8	大阪市東成区	22	8	大阪市城東区	6	8	京都市山科区	10	8	枚方市	9	8	柏原市	8	8	大阪市中央区	4
9	大阪市生野区	22	9	大阪市浪速区	6	9	天理市	10	9	河内長野市	9	9	宇治市	8	9	大阪市福島区	3
10	和泉市	21	10	尼崎市	6	10	大東市	9	10	和歌山市	9	10	大阪市都島区	6	10	大阪市東成区	3
11	大阪市城東区	19	11	大阪市西成区	5	11	箕面市	9	11	大阪市生野区	8	11	大阪市浪速区	6	11	大阪市住吉区	3
12	富田林市	18	12	大阪市中央区	5	12	西宮市	9	12	和泉市	8	12	神戸市兵庫区	6	12	大阪市東淀川区	3
13	茨木市	17	13	大阪市淀川区	5	13	柏原市	8	13	柏原市	8	13	大阪市城東区	5	13	宇治市	3
14	大和高田市	17	14	和泉市	5	14	富田林市	7	14	京都市右京区	8	14	大阪市西成区	5	14	神戸市中央区	3
15	和歌山市	17	15	堺市北区	4	15	岸和田市	7	15	明石市	7	15	堺市美原区	5	15	三郷町	3
16	大阪市西成区	16	16	大阪市東成区	3	16	奈良市	7	16	芦屋市	7	16	神戸市長田区	5			
17	宇治市	16	17	大阪市北区	3	17	岩出市	7	17	大和郡山市	6	17	大和郡山市	5			
18	大津市	14	18	宇治市	3	18	宍粟市	7				18	宇陀市	5			
19	岩出市	14															

※政令市の区は1市として扱う

単位:人

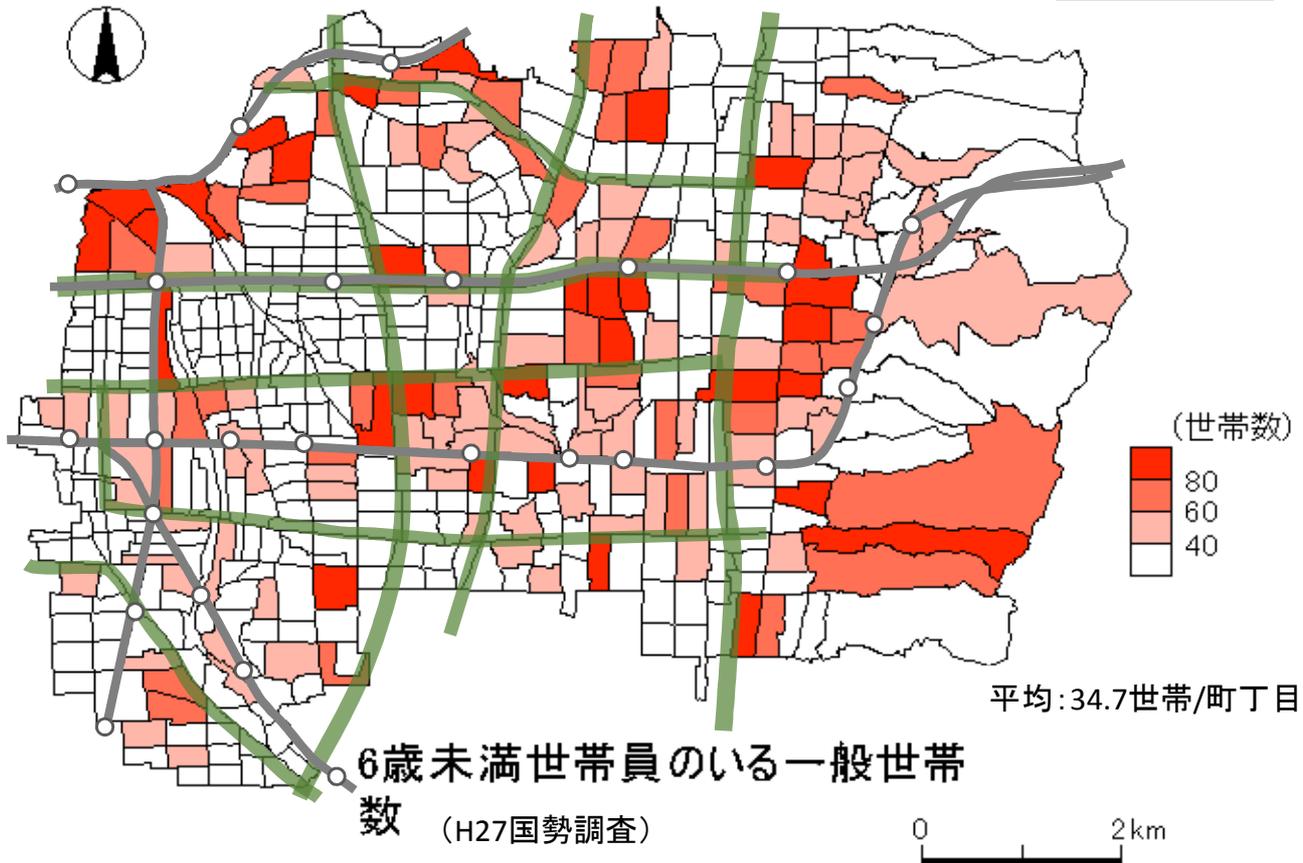
転出超過 平成 29（2017）年

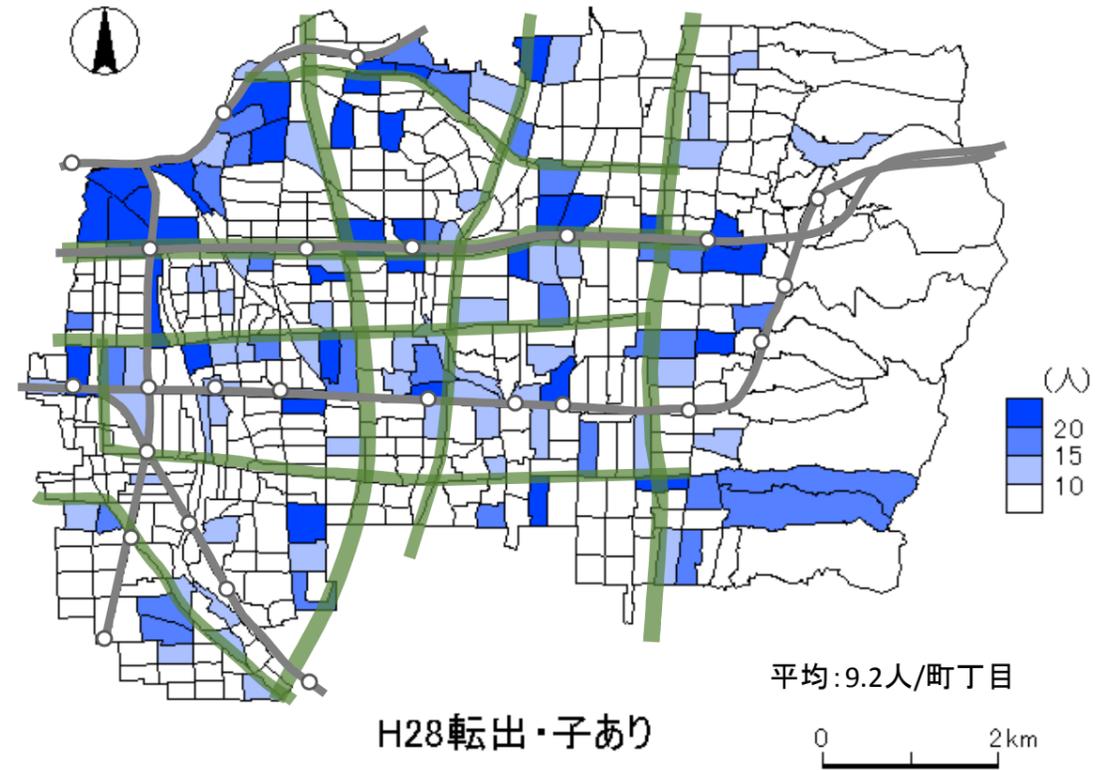
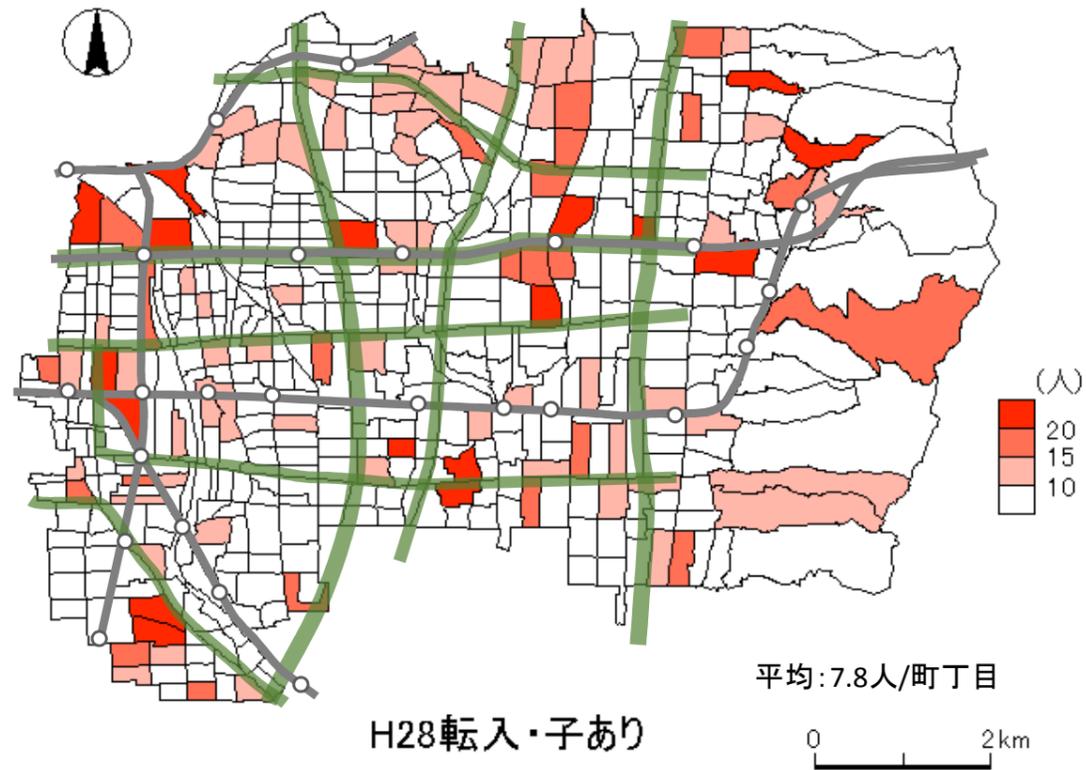
転出(市全体)			0～4歳			20～24歳			25～29歳			30～34歳			35～39歳		
順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数
1	八尾市	-159	1	八尾市	-29	1	大阪市中央区	-22	1	大阪市西区	-22	1	生駒市	-26	1	大阪市鶴見区	-15
2	生駒市	-109	2	生駒市	-26	2	大阪市浪速区	-19	2	守口市	-22	2	大阪市北区	-26	2	生駒市	-12
3	奈良市	-62	3	奈良市	-19	3	八尾市	-16	3	生駒市	-20	3	奈良市	-23	3	奈良市	-12
4	大阪市北区	-57	4	大阪市鶴見区	-17	4	吹田市	-14	4	大阪市浪速区	-15	4	大阪市平野区	-15	4	大阪市北区	-11
5	守口市	-57	5	吹田市	-12	5	守口市	-13	5	大阪市住吉区	-14	5	豊中市	-15	5	寝屋川市	-10
6	豊中市	-48	6	大阪市東住吉区	-11	6	大阪市北区	-11	6	大阪市淀川区	-13	6	西宮市	-15	6	大阪市西区	-8
7	大阪市鶴見区	-45	7	豊中市	-10	7	大阪市天王寺区	-11	7	堺市北区	-12	7	堺市堺区	-11	7	八尾市	-7
8	吹田市	-45	8	四條畷市	-8	8	大阪市西区	-11	8	西宮市	-10	8	大阪市天王寺区	-10	8	守口市	-7
9	大阪市西区	-43	9	枚方市	-8	9	大阪市東成区	-10	9	豊中市	-9	9	大阪市住之江区	-10	9	大阪市西淀川区	-6
10	大阪市浪速区	-40	10	宝塚市	-6	10	豊中市	-9	10	四條畷市	-9	10	大阪市淀川区	-9	10	神戸市東灘区	-6
11	羽曳野市	-34	11	堺市南区	-5	11	京都市中京区	-8	11	大阪市北区	-8	11	吹田市	-8	11	大阪市天王寺区	-5
12	箕面市	-32	12	箕面市	-5	12	大阪市淀川区	-7	12	岸和田市	-8	12	和歌山市	-8	12	堺市中区	-5
13	大阪市東住吉区	-30	13	松原市	-5	13	大阪市西淀川区	-7	13	大阪市福島区	-7	13	堺市北区	-7	13	堺市西区	-5
14	西宮市	-28	14	川西市	-5	14	大阪市東淀川区	-7	14	木津川市	-7	14	草津市	-7	14	枚方市	-5
15	大阪市天王寺区	-27	15	姫路市	-5	15	大阪市住吉区	-7	15	京都市下京区	-7	15	大阪市福島区	-6	15	長岡京市	-5
16	大阪市住吉区	-23	16	香芝市	-5	16	大阪市都島区	-7	16	川西市	-7	16	宝塚市	-6	16	神戸市兵庫区	-5
17	大阪市福島区	-22	17	和歌山市	-5	17	大阪市西区	-7	17	平群町	-7	17	箕面市	-5	17	神戸市北区	-5
18	王子町	-19				18	泉大津市	-7	18	斑鳩町	-7	18	堺市南区	-5	18	王子町	-5
						19	摂津市	-7				19	京都市伏見区	-5			
						20	神戸市住吉区	-7									
						21	神戸市長田区	-7									

※政令市の区は1市として扱う

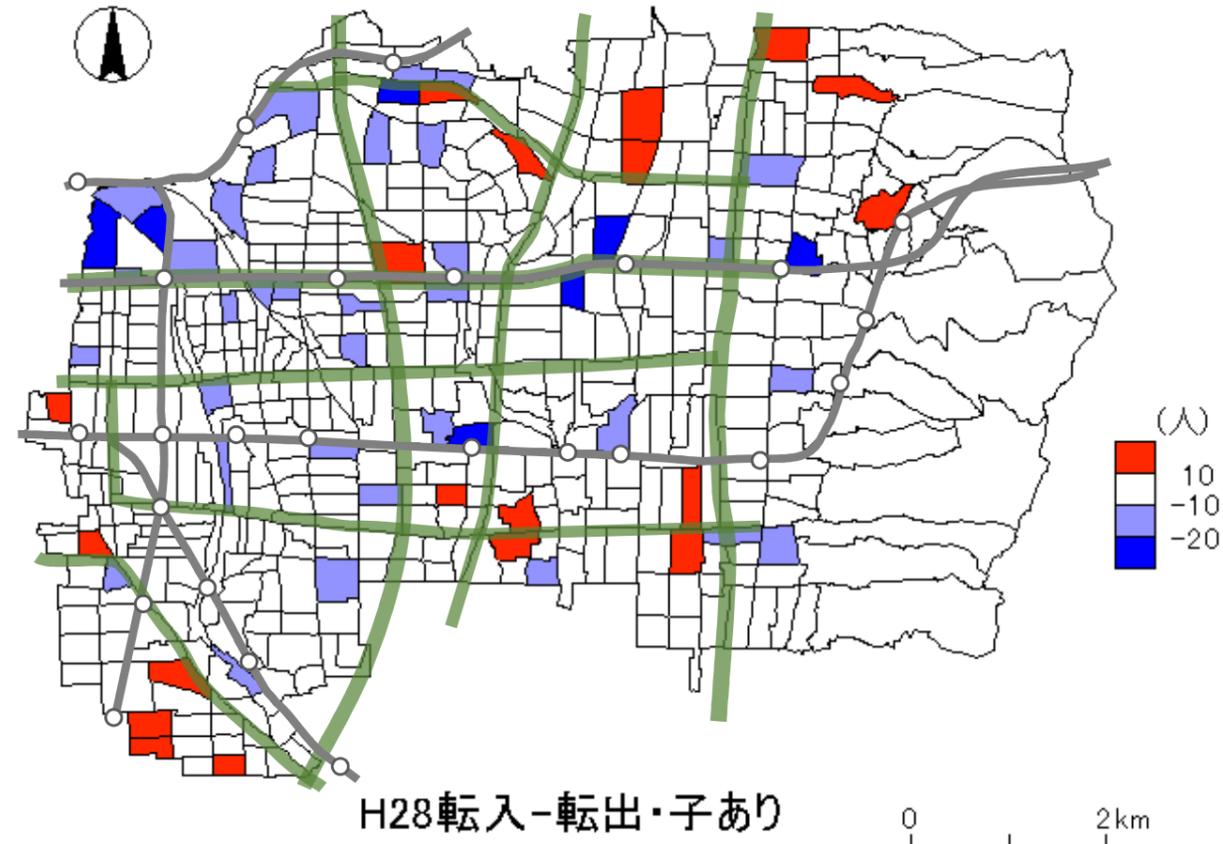
単位:人

参考資料





■定義
H28年度中における
15歳以下を含む世帯の移動(人数)

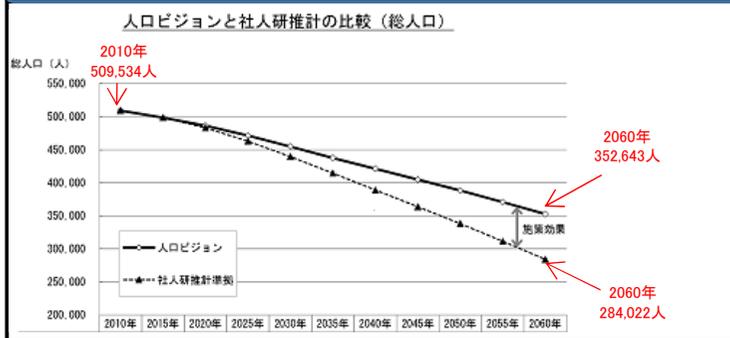


本市の人口動態について

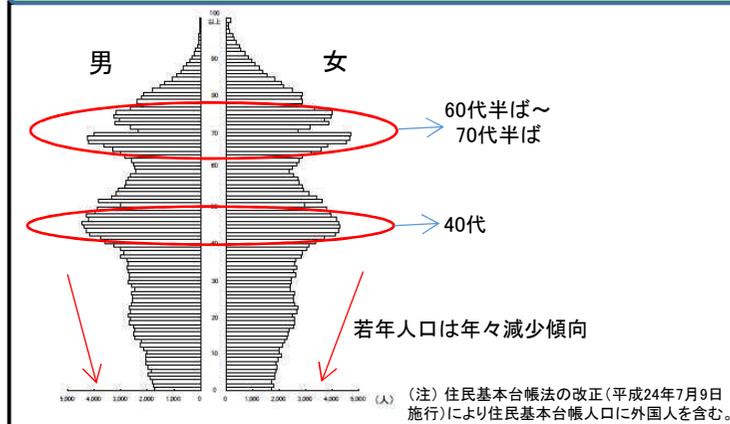
資料3-1

本市の人口に関する各種データと状況の概略は、次のとおり。これらを基に、転出入者向けのアンケートを設定する。

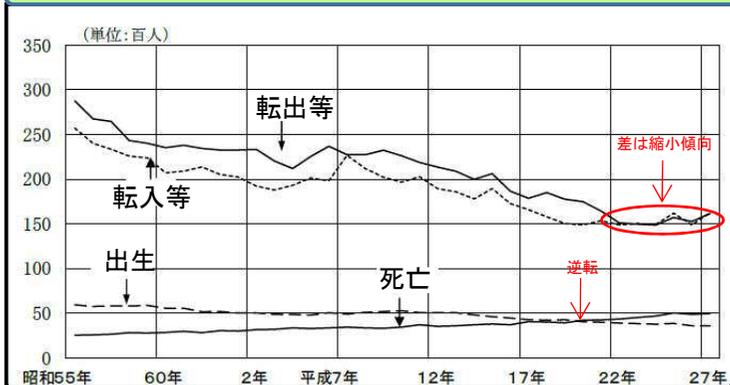
①人口ビジョン(平成27年度策定)



②人口ピラミッド(平成28年度東大阪市統計書)



③人口移動状況(昭和55年以降)



④全国から見た転入出状況

順位	市町村	2017年	2016年	対前年増減数	(参考) 転出超過数の順位
1700 (1690)	旭川市(北海道)	-830	-747	-83	20 (30)
1701 (1716)	東大阪市(大阪府)	-845	-1,507	662	19 (4)
1702 (1715)	青森市(青森県)	-940	-1,353	413	18 (5)
1703 (1674)	福島市(福島県)	-958	-603	-355	17 (46)
1704 (1706)	佐世保市(長崎県)	-964	-1,053	89	16 (14)
1705 (1619)	いわき市(福島県)	-992	-421	-571	15 (100)
1706 (1612)	甲府市(山梨県)	-993	-408	-585	14 (108)
1707 (1705)	釧路市(北海道)	-1,023	-1,002	-21	13 (15)
1708 (1708)	下関市(山口県)	-1,028	-1,188	160	12 (12)
1709 (1657)	南相馬市(福島県)	-1,081	-523	-558	10 (63)
1709 (1713)	寝屋川市(大阪府)	-1,081	-1,294	213	10 (7)
1711 (1698)	加古川市(兵庫県)	-1,086	-892	-194	9 (22)
1712 (1712)	横須賀市(神奈川県)	-1,112	-1,266	154	8 (9)
1713 (1711)	日立市(茨城県)	-1,215	-1,250	35	7 (8)
1714 (1671)	興市(広島県)	-1,361	-584	-777	6 (49)
1715 (1458)	神戸市(兵庫県)	-1,507	-242	-1,265	5 (262)
1716 (1709)	那覇市(沖縄県)	-1,537	-1,197	-340	4 (11)
1717 (1718)	長崎市(長崎県)	-1,888	-1,547	-341	3 (2)
1718 (1710)	堺市(大阪府)	-2,211	-1,206	-1,005	2 (10)
1719 (1719)	北九州市(福岡県)	-2,248	-2,623	375	1 (1)

2016年の東大阪市の転出超過数は1,507人で全国4位であったが、2017年は転出超過数が845人で全国19位と改善した。

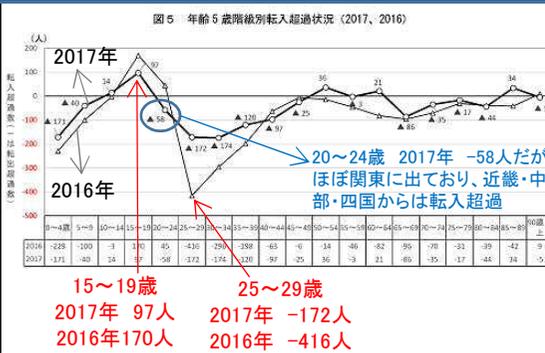
近年の転入超過数の状況(2010年～)

	2010年	2011年	2012年	2013年
転入者数	14,494	14,660	14,019	14,001
転出者数	14,784	14,724	14,210	14,553
転入超過数	▲ 290	▲ 64	▲ 191	▲ 552

	2014年	2015年	2016年	2017年
転入者数	12,664	13,729	12,916	13,397
転出者数	14,091	14,915	14,423	14,242
転入超過数	▲ 1427	▲ 1186	▲ 1507	▲ 845

(住民基本台帳人口移動報告より)

⑤年齢5歳階級別転入超過状況(2016,2017)



⑥転入超過数上位20市町村

転出超過			転入超過		
順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転入超過数
1	八尾市	-159	1	大東市	121
2	生駒市	-109	2	門真市	72
3	奈良市	-62	3	柏原市	40
4	大阪市北区	-57	4	大阪市東淀川区	28
5	守口市	-57	5	貝塚市	24
6	豊中市	-48	6	大和郡山市	23
7	大阪市鶴見区	-45	7	天理市	23
8	吹田市	-45	8	大阪市東成区	22
9	大阪市西区	-43	9	大阪市生野区	22
10	大阪市浪速区	-40	10	和歌山市	21
11	羽曳野市	-34	11	大阪市城東区	19
12	箕面市	-32	12	富田林市	18
13	大阪市東住吉区	-30	13	茨木市	17
14	西宮市	-28	14	大和高田市	17
15	大阪市天王寺区	-27	15	和歌山市	17
16	大阪市住吉区	-23	16	大阪市西成区	16
17	大阪市福島区	-22	17	宇治市	16
18	王子町	-19	18	大津市	14
			19	岩出市	14

2017年住基データより。政令市の区は1市として扱う。

⑦近隣の転入超過市町村の事例

- 関西2府4県で、箕面市は毎年1万人以上の人口増が続いており、特にこどもの数の伸び率は府内でトップ。
- 関西2府4県で、箕面市は毎年1万人以上の人口増が続いており、特に子どもの数の伸び率は府内でトップ。

	箕面市	明石市	本市
子ども医療費助成	高校卒業年代まで	中学卒業年代まで	中学卒業年代まで
保育料の補助等	市立幼稚園が公立幼稚園と同じになるよう保育料を補助。	市内外の認可施設を利用する第2子以降の保育料を無料化	—
保育所受入拡大	2019年度までに485人分の保育所定員を拡大予定	保育所受入枠を2年で2,000人拡大を目指す	—
その他	「子育てしやすい日本一」を掲げる。緑と都市への好アクセスで住み良さランキング6年連続府内1位。	住宅に関して、大阪への通勤圏内でありながら、神戸市よりも家賃が安く、住宅が手に入れやすい状況である。駅前でマンションが開発され、子育て世代が多く入居している。戸建住宅も開発されている。	総合的に子育て支援策は府下でもトップレベルであるが、うまく発信ができておらず伝わっていないと思われる。

転出入者向けのアンケート

アンケートの目的は、転出入の理由を把握すること、三世帯近居のニーズを見ること、今後の施策ニーズを把握することで、回答率の向上を考慮するとできるだけシンプルなアンケートにするのが良い。

【明らかにする点:別添資料参照】

参照部分	要 点	アンケートで明らかにすること
①人口ピジョン	人口減少は加速する。	どのような人口構成で減少していくのかを把握することが必要だが、アンケートでは転出者の理由を確認して施策につなげていく。
②人口ピラミッド	大きな自然減につながるボリュームゾーンがある。 本市を支える若年層が尻すぼみ。	長期で担税能力のある若者層や子育て世代を呼び込む必要がある。 特に若年層や子育て層は何を求めて移動しているのかを把握する。
③人口移動状況	転入出の絶対数は減少し、差が均衡。 死亡が出生を上回っている。	まずは転入出の理由を把握し、対策を検討する。
④全国から見た転入出状況	一昨年の全国ワースト4位からワースト19位に改善。 近年転出超過数が比較的増えつつある。	〃
⑤年齢5歳階級別転入超過状況	25～29歳の一番落ち込みが激しい年代層の動きが改善。 一方、15～19歳の一番転入超過の年代層の動きが緩慢。	20～24歳など、全体では転出超過であるが、近畿や中国・四国からは転入超過であるなど、移動の理由を把握して対策や取組み強化に繋げる。
⑥転入出超過数上位20市町村	市町村で見ると、近隣からの出入りが多い。	近隣移動の際、職を伴う移動なのか、他の理由なのかを把握する。
⑦近隣の転入超過市町村の事例	箕面市は都市ブランド力で府下6年連続住み良さ第1位。 明石市は子ども医療費助成と保育料補助、住宅開発などで転入増につながっている。	アンケートとの関連付けは難しいが、施策等を実施していく際にはプロモーションでうまく発信していくことが必要。

【人口構成等から狙いとする想定ターゲット】

- ・60代半ば～70代の半ばまでと、40代のボリュームが多く、この層が今後後期高齢者(75歳～)や高齢者(高齢者雇用安定法でいう55歳以上)や退職を迎える年代になってくる。
- ・一方、若年世代は尻すぼみで減少しており、40代以下は年々減少している。
- ・労働力人口や高齢者を支えるという部分を考えると、若年層や子育て世代に流入してもらうことは、本市にとってメリットがある。
- ・この中には、事業所と大学が集積している特性を活かして、魅力的な職場をPRしていくことで、地元就職者を

増やしていくということも必要である。

- ・高齢者については、蓄積した経験やノウハウ・能力を活かして、長く活躍できる場を増やしていくことなどが必要である。

【アンケートの分析】

■移転前後の2地点を明確にして移転理由やボリュームの大きい年代層を把握し、施策展開等につなげていく
(分析したい項目の例)

- ・転出超過の上位は生駒市(2位)、奈良市(3位)が入るが、他はほぼ府内。
- ・転入も天理市(6位)と宇治市(16位)、大津市(18位)があるものの、他は全て府内。
- ・近隣で転出入が起こっている。
- ・近隣の移動は、移動前後で勤務地が変わっているのか、変わっていないのかを把握するとともに、移動の理由を把握する。



〔現住所・前住所〕と〔設問3-3〕をクロスし、これを〔設問(4)〕移動理由で分析

- ・転出は生駒・奈良へは豊富な自然環境、大阪市内への移動時間がほぼ変わらないこと、教育環境が整っていること、地価が安いといったことが想定される。
- ・大阪市内へは、若者が多く転出しており、単身者と思われる。八尾には子育て世代が子どもと一緒にいると思われる、安くて広い間取りの住環境を求めているのではないかと理由を確認する。



〔現住所(奈良・生駒)〕と〔設問(4)〕の移動理由で分析



〔現住所(大阪市・八尾)〕と〔設問(1)〕をクロスし、〔設問(4)〕の理由や〔設問(5-2)〕の床面積で分析

- ・東京への転出は、転勤によるものや就職によるもの、また、入学によるものと思われるが、それ以外の理由があるのかも含めて把握していく。



〔現住所(東京方面)〕と〔設問3-3〕をクロスし、これを〔設問(4)〕の移動理由で分析

- ・転入は、大東からが多い。その理由を把握する。
- ・また、大阪市内からの転入者も多いが、安価で広い住環境を求めて転入してきているものと思われる。



〔前住所(大阪市)〕と〔設問(4)〕や〔設問(5-2)〕の床面積で分析

■政策展開に向けた項目を設定して理由を把握する

- ・移動前後の世帯構成  二世帯や三世帯の変化を伴っている割合はどのくらいか
- ・移動の原因となった理由(職業上(雇用政策)、学業上(教育政策)、住宅事情(住宅・移転政策)、生活環境(防犯等)、親との同居や結婚等)を確認  〔設問(4)〕で最も強い移転要因を把握
 三世帯近居を理由とする移転の実態を把握
 〔設問(4)の選択肢2.2〕で住宅取得支援策が移転の決定理由になった割合を把握
- ・移動前後の住宅の所有関係(所有、賃貸)とその種類(一戸建て、マンション、アパート等)  〔設問(5)〕で把握
- ・居住継続意向と理由  〔設問(6)〕で把握

【庁内部局での分析にも活用】

- ・全庁的な検討に向けて活用していくため、各部局が結果を活用して施策展開につなげていくなど、希望される集計の依頼をいただければ、集計をして結果を提供していく。なお、分析結果については、各部局へ提供していく予定で、それぞれでも施策展開を検討いただきたい。

東大阪市人口移動実態調査票(転入用)

現住所	都道府県	区市町村	町丁目
前住所			

資料3-3

次の質問について、あてはまる番号を回答欄に記入してください。

(1) 移動前後の世帯構成等について

【回答欄】

問1-1 移動前後の世帯の構成についてお尋ねします。	【移動前】 1. ひとり世帯 2. 夫婦のみ 3. 二世帯同居(親と子ども) 4. 三世帯同居(祖父母と親と子ども) 5. その他()	
	【移動後】 1. ひとり世帯 2. 夫婦のみ 3. 二世帯同居(親と子ども) 4. 三世帯同居(祖父母と親と子ども) 5. その他()	

(2) 移動後の同居家族について

問2-1 現在同居されているご家族の構成についてご記入ください。また、職業(パートタイマー・アルバイトを含む)をお持ちの方に○をつけてください。	あなたとの続き柄	年齢(転出時)	性別	職業の有無	あなたとの続き柄	年齢(転出時)	性別	職業の有無
	あなた(ご本人)	歳	男・女			歳	男・女	
		歳	男・女			歳	男・女	
		歳	男・女			歳	男・女	
		歳	男・女			歳	男・女	

(3) 移動の原因となった方について

【回答欄】

問3-1 今回移動された方のうち、移動の最も大きな要因となった方はどなたですか。	1. 世帯主 2. 世帯主の親 3. 世帯主の子ども 4. 世帯主の配偶者 5. その他()	
以降の質問は問3-1で答えた方(移動の最も大きな原因となった方)についてお尋ねします。		
問3-2 問3-1で移動の最も大きな要因となった方の移動時の年齢についてお尋ねします。	1. 14歳以下 2. 15~19歳 3. 20~24歳 4. 25~29歳 5. 30~34歳 6. 35~39歳 7. 40~44歳 8. 45~49歳 9. 50~54歳 10. 55~59歳 11. 60~64歳 12. 65~69歳 13. 70~74歳 14. 75歳以上	
問3-3 問3-1で移動の最も大きな要因となった方は、働く場所や通学する学校の場所の変更を伴いましたか。	1. 伴った 2. 伴っていない	
問3-4 現在の通勤・通学場所と自宅からの所要時間について記入してください。	<input type="text"/> 都道府県 <input type="text"/> 市区町村 <input type="text"/> 所要時間	

(4) 移動理由について

【回答欄】

問4-1 移動のきっかけとなった理由を下記の中から選んで番号を記入してください。 ※第2理由についてはある方のみで結構です。		
職業上の理由	1. 就職 2. 転職 3. 転勤 4. 家業継承 5. 創業 6. 定年退職 7. その他()	第1理由 <input type="text"/>
学業上の理由	8. 入学 9. 進学 10. 学校教育(公立・私立)の水準(学力、部活動等)を重視 11. 通学環境(交通安全や交通利便性等)を重視	
住宅を主とする理由	12. 手狭になった 13. 従前の広さが必要なくなった 14. 古くなった 15. 間取りや日当たりなどが悪かった 16. バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた 17. 家賃が高かった 18. 住宅ローンの返済の負担が重かった 19. 立ち退きを要求された 20. 駐車スペースがなかった 21. 資産を持ちたかった 22. 移転先で住宅支援制度があった 23. その他()	
親などの同居の状況	24. 親などと同居 25. 親などの近くに居住 26. 子と同居 27. 子の近くに居住	
結婚・離婚	26. 結婚 27. 離婚	
家族や親族から独立	28. 家族や親族から独立	第2理由 <input type="text"/>
生活環境	29. 緑や公園などの充実 30. 大気汚染、騒音や振動などの問題がない 31. まちの防犯性が高い 32. 医療施設が整っている 33. 文化・スポーツ施設が整っている 34. 教育環境が整っている 35. 保育サービス、子供の遊び場などの子育て環境が整っている 36. 日常の買い物が便利である 37. 通勤が便利である 38. 高齢者や障がいのある人に対する福祉サービスが整っている 39. 近所づきあいが煩わしくない 40. その他()	

(5) 移動前後の住宅の所有関係等について

【回答欄】

問5-1 住宅の所有関係についてお尋ねします。当てはまる番号を回答欄に記入してください。	1. 持家(一戸建) 2. 持家(分譲マンション) 3. 公営住宅(公団・公社・市県営住宅等) 4. 民間の借家(一戸建) 5. 民間の借家(アパート・賃貸マンション等) 6. 給与住宅(社宅・官舎・家族寮・独身寮等) 7. 学生寮 8. 下宿・間借り 9. 施設(病院、福祉施設等) 10. 親戚の家 11. その他()	移動前 <input type="text"/> 移動後 <input type="text"/>
問5-2 住宅の床面積についてお尋ねします。当てはまる番号を回答欄に記入してください。 ※居室の床面積のほか、玄関・台所・トイレ・浴室・廊下・押し入れ等を含めてください。ただし、営業用及び他の世帯が使っている部分は除いてください。 ※床面積は、1坪(2畳)を3.3㎡に換算してください。	1. 20㎡未満 2. 20㎡~40㎡未満 3. 40㎡~60㎡未満 4. 60㎡~80㎡未満 5. 80㎡~100㎡未満 6. 100㎡~120㎡未満 7. 120㎡~140㎡未満 8. 140㎡~160㎡未満 9. 160㎡以上	移動前 <input type="text"/> 移動後 <input type="text"/>

(6) 今後の居住地の意向について

【回答欄】

問6-1 今後の居住地の意向についてお尋ねします。当てはまる番号を回答欄に記入してください。	1. 今の居住地に住み続ける 2. より質の高い住宅に住み替える 3. 自然環境のよいところに住み替える 4. 通勤・通学等で交通の便利なところに住み替える 5. 道路交通事情が良いところに住み替える 6. 買い物など日常生活に便利なところに住み替える 7. 小学校就学前の子育て支援が充実しているところに住み替える 8. 学校の教育環境が良いところに住み替える 9. 公園や自然環境が豊かなところに住み替える 10. 福祉環境や医療施設などの利便性が高いところに住み替える 11. スポーツをする場や文化施設が充実しているところに住み替える 12. 防犯対策が整っているところに住み替える 13. 就業の場が豊富などところに住み替える 14. 大都市の都心に住み替える 15. 親や子どもと同居またはその近くに住み替える 16. 都市のイメージが良いところに住み替える 17. その他()	
---	--	--

(7) 東大阪市へのご意見等をご自由にお書きください。

東大阪市人口移動実態調査票(転出用)

現住所	都道府県	区市町村	町丁目
前住所	東大阪市		

資料3-3

次の質問について、あてはまる番号を回答欄に記入してください。

(1) 移動前後の世帯構成等について

問1-1 移動前後の世帯の構成についてお尋ねします。	【移動前】 1. ひとり世帯 2. 夫婦のみ 3. 二世帯同居(親と子ども) 4. 三世帯同居(祖父母と親と子ども) 5. その他()	
	【移動後】 1. ひとり世帯 2. 夫婦のみ 3. 二世帯同居(親と子ども) 4. 三世帯同居(祖父母と親と子ども) 5. その他()	

(2) 移動後の同居家族について 【回答欄】

問2-1 現在同居されているご家族の構成についてご記入ください。また、職業(パートタイマー・アルバイトを含む)をお持ちの方に○をつけてください。	あなたとの続き柄	年齢(転出時)	性別	職業の有無	あなたとの続き柄	年齢(転出時)	性別	職業の有無
	あなた(ご本人)	歳	男・女			歳	男・女	
		歳	男・女			歳	男・女	
		歳	男・女			歳	男・女	
		歳	男・女			歳	男・女	

(3) 移動の原因となった方について

【回答欄】

問3-1 今回移動された方のうち、移動の最も大きな要因となった方はどなたですか。	1. 世帯主 2. 世帯主の親 3. 世帯主の子ども 4. 世帯主の配偶者 5. その他()	
以降の質問は問3-1で答えた方(移動の最も大きな原因となった方)についてお尋ねします。		
問3-2 問3-1で移動の最も大きな要因となった方の移動時の年齢についてお尋ねします。	1. 14歳以下 2. 15~19歳 3. 20~24歳 4. 25~29歳 5. 30~34歳 6. 35~39歳 7. 40~44歳 8. 45~49歳 9. 50~54歳 10. 55~59歳 11. 60~64歳 12. 65~69歳 13. 70~74歳 14. 75歳以上	
問3-3 問3-1で移動の最も大きな要因となった方は、働く場所や通学する学校の場所の変更を伴いましたか。	1. 伴った 2. 伴っていない	
問3-4 現在の通勤・通学場所と自宅からの所要時間について記入してください。	<input type="text"/> 都道府県 <input type="text"/> 市区町村 <input type="text"/>	所要時間 <input type="text"/>

(4) 移動理由について

【回答欄】

問4-1 移動のきっかけとなった理由を下記の中から選んで番号を記入してください。 ※第2理由についてはある方のみで結構です。	職業上の理由 1. 就職 2. 転職 3. 転勤 4. 家業継承 5. 創業 6. 定年退職 7. その他()	第1理由 <input type="text"/>
学業上の理由	8. 入学 9. 進学 10. 学校教育(公立・私立)の水準(学力、部活動等)を重視 11. 通学環境(交通安全や交通利便性等)を重視	
住宅を主とする理由	12. 手狭になった 13. 従前の広さがなくなかった 14. 古くなった 15. 間取りや日当たりなどが悪かった 16. バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた 17. 家賃が高かった 18. 住宅ローンの返済の負担が重かった 19. 立ち退きを要求された 20. 駐車スペースがなかった 21. 資産を持ちたかった 22. 移転先で住宅支援制度があった 23. その他()	第2理由 <input type="text"/>
親などの同居の状況	24. 親などと同居 25. 親などの近くに居住 26. 子と同居 27. 子の近くに居住	
結婚・離婚	26. 結婚 27. 離婚	
家族や親族から独立	28. 家族や親族から独立	
生活環境	29. 緑や公園などの充実 30. 大気汚染、騒音や振動などの問題がない 31. まちの防犯性が高い 32. 医療施設が整っている 33. 文化・スポーツ施設が整っている 34. 教育環境が整っている 35. 保育サービス、子供の遊び場などの子育て環境が整っている 36. 日常の買い物が便利である 37. 通勤が便利である 38. 高齢者や障がいのある人に対する福祉サービスが整っている 39. 近所づきあいが煩わしくない 40. その他()	

(5) 移動前後の住宅の所有関係等について

【回答欄】

問5-1 住宅の所有関係についてお尋ねします。当てはまる番号を回答欄に記入してください。	1. 持家(一戸建) 2. 持家(分譲マンション) 3. 公営住宅(公団・公社・市県営住宅等) 4. 民間の借家(一戸建) 5. 民間の借家(アパート・賃貸マンション等) 6. 給与住宅(社宅・官舎・家族寮・独身寮等) 7. 学生寮 8. 下宿・間借り 9. 施設(病院、福祉施設等) 10. 親戚の家 11. その他()	移動前 <input type="text"/> 移動後 <input type="text"/>
問5-2 住宅の床面積についてお尋ねします。当てはまる番号を回答欄に記入してください。 ※居室の床面積のほか、玄関・台所・トイレ・浴室・廊下・押し入れ等を含めてください。ただし、営業用及び他の世帯が使っている部分は除いてください。 ※床面積は、1坪(2畳)を3.3㎡に換算してください。	1. 20㎡未満 2. 20㎡~40㎡未満 3. 40㎡~60㎡未満 4. 60㎡~80㎡未満 5. 80㎡~100㎡未満 6. 100㎡~120㎡未満 7. 120㎡~140㎡未満 8. 140㎡~160㎡未満 9. 160㎡以上	移動前 <input type="text"/> 移動後 <input type="text"/>

(6) 今後の居住地の意向について

【回答欄】

問6-1 今後の居住地の意向についてお尋ねします。当てはまる番号を回答欄に記入してください。	1. 今の居住地に住み続ける 2. より質の高い住宅に住み替える 3. 自然環境のよいところに住み替える 4. 通勤・通学等で交通の便利なところに住み替える 5. 道路交通事情が良いところに住み替える 6. 買い物など日常生活に便利なおところに住み替える 7. 小学校就学前の子育て支援が充実しているところに住み替える 8. 学校の教育環境が良いところに住み替える 9. 公園や自然環境が豊かなところに住み替える 10. 福祉環境や医療施設などの利便性が高いところに住み替える 11. スポーツをする場や文化施設が充実しているところに住み替える 12. 防犯対策が整っているところに住み替える 13. 就業の場が豊富なおところに住み替える 14. 大都市の都心に住み替える 15. 親や子どもと同居またはその近くに住み替える 16. 都市のイメージが良いところに住み替える 17. その他()	
---	---	--

(7) 東大阪市へのご意見・感想等をご自由にお書きください。

ご協力いただきありがとうございます。

青字は子育て関連分野

赤字は就労関連分野

緑字は観光関連分野

橙字はまちづくりや立地適正化計画等の関連分

アンケート調査のスケジュール

資料3-4

	6月	7月			8月			9月			10月		
	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
有識者懇談会	●開催 ・H29実績評価 ・アンケート案提示												
本部会議		●開催 ・H29実績評価 ・アンケート案提示											
アンケート確定			●確定										
アンケート送付準備			➡										
アンケート発送					●発送								
アンケート実施					➡								
アンケート集計							➡						
アンケート分析							➡						
結果とりまとめ										●取りまとめ			
庁内提供										●提供			
施策検討											➡		